

A member of
 MUFG

2021

Chukyo bank
Disclosure Report

2021年度中間期 ディスクロージャー誌
2021.04.01 ▶ 2021.09.30



ごあいさつ

日頃から中京銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。
この度、2021年度中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご一読
いただき、当行に対するご理解を深めていただければ幸いです。

さて、我が国の経済は、輸出の緩やかな増加が続いているものの、生産や
企業収益の一部に弱さが見られ、持ち直しのテンポが弱まっております。

当地区におきましても、新型コロナウイルス感染症のサプライチェーン
への影響や半導体不足の影響から輸出や生産に足踏みが見られ、個人消費
も飲食や宿泊サービスで下押し圧力が強く、持ち直しの動きが一服して
おります。

こうした厳しい経営環境のもと、収益を確保し、経営体力のある今だから
こそ、抜本的な変革を行い、経営の健全性を高めることが必要であると
判断し、2021年4月から第18次中期経営計画<CXプラン>に取り組んで
おります。地域社会の成長に貢献するため、お客さまのライフステージに
応じた総合的なコンサルティングを、金融仲介機能とともに包括的かつ
タイムリーに提供する企業へ転換し、テーマである“金融機能を有する地域
貢献型コンサルティング会社へ”を目指してまいります。なお、CXプランの
すべての施策において、SDGsの17のゴールを意識しており、お客さまと

ともに地域課題を解決し、お客さまの持続的な成長
をご支援しながらSDGsを実現してまいります。

また、2021年12月10日、当行は株式会社愛知
銀行との間で、持株会社設立による経営統合に
向け協議・検討を進めていくことについて合意し、
基本合意書を締結いたしました。現在、両行による
統合準備委員会を設置し、地域の皆さまの期待に
応え続けることのできる存在感のある金融グループ
を目指し、協議を進めております。

今後も、役職員一同、一丸となって努力してまいり
ますので、引き続き皆さまのご支援、ご愛顧を賜り
ますようお願い申し上げます。

2022年1月

取締役頭取 **小林 秀夫**



プロフィール

名称	株式会社 中京銀行
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目33番13号
創業	1943年(昭和18年)2月10日
資本金	318億79百万円
預金	1兆9,140億円 ※譲渡性預金を含む
貸出金	1兆5,206億円
店舗数	87カ店(うちインターネット支店1)
従業員数	1,101名

(2021年9月30日現在)

経営ビジョン

私たちの使命

「地域社会の発展に貢献する」

1. 健全で透明性の高い経営を行い、地域の皆さまの声を真摯に受け止め、信頼される存在であり続けること。
 2. お客さま第一主義の精神で、質の高い金融サービスを提供し、お客さまの期待にお応えし続けること。
 3. 働きがいや活気に満ちた組織へ進化し続け、お客さまと地域社会の豊かな未来の創造に貢献し続けること。
- それが、私たちの使命です。

目指す姿

「いちばんに相談したい銀行」

1. 期待に応え続けるクオリティ
様々なご要望やニーズに真摯に向き合い、高い専門性と魅力ある商品やサービスの提供、MUFGグループとの連携で、お客さまの期待にお応えし続ける。
2. 健全かつ透明で信頼される経営
法令の遵守、環境への配慮、適切なリスク管理や企業情報の積極的な開示などを通じ、健全で透明性の高い経営を行う。
3. 地域に貢献し続ける存在
役職員の能力が十分に発揮され、チームワークをいかした活力ある銀行への進化によりお客さまから選ばれ、地域社会に貢献し続ける。

第18次中期経営計画〈CXプラン〉の取組み

テーマ 金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社へ

2021年度 改革実行

2022年度 新体制開始

2023年度 変革実現

I 基盤変革

経営資源の凝縮

施策

店舗・人員体制の最適化
業務効率化、デジタル化

KPI

パーヘッドコアコア業務純益
3.8百万円※/2.0百万円
※年換算

II 事業変革

地区No.1のソリューション提案力の実現

施策

提携・協働によるソリューションメニューの拡充
ソリューション営業人材の育成
営業力の強化、本部サポート機能の拡充

KPI

役務収益比率 14.8%/12.7%
提案実働割合 21.6%/50.0%

III 企業文化変革

新ビジネスモデルを支える人材の育成・配置

準備・検討

施策

新人事制度の導入、次世代中核人材の育成

KPI

ソリューション・エキスパート人材数 388人/400人

KPI:2021年9月末実績/2021年度目標

I 基盤変革

2021年度を構造改革の年と位置づけ、収益構造の抜本的な変革を目指し、店舗・人員体制の最適化に向けて店舗統合と希望退職の募集を実施いたしました。2021年度末までに店舗数は29%、人員数は18%の削減を見込んでおります。

II 事業変革

お客さまの経営課題やニーズを把握するための対話の充実と、ソリューションメニュー拡充に向けた外部企業との提携に取り組んでまいりました。その結果、外部提携先は115先、ソリューション成約先数は662件となりました。

また、新型コロナウイルス関連融資を実行されたお客さまについては、適切なご支援ができるよう定期的にモニタリングを行い、経営状況の把握に努めております。

III 企業文化変革

ソリューション営業主体のビジネスモデルへの転換に向け、行員のソリューション営業力強化に取り組んだ結果、ソリューション・エキスパート人材は388人となりました。また、高度な専門知識を持つソリューション専門人材を本部に配置し、営業店支援やお客さまへの直接営業を行う体制を整備いたしました。

ペーパーレス化の促進

2021年2月にワークフローシステムを導入し、4月より本格稼働いたしました。

稟議や報告物などが紙運用からシステム内での電子回付となり、大幅なペーパーレス化を実現しました。あわせて、フリーアドレス化による働き方の変革や書類の回付時間短縮による業務効率化などにも効果を発揮しております。



中村支店および千成支店 移転オープン

2021年4月に中村支店および千成支店を中村区太閤通四丁目に移転し、2つの支店が同一の建物内で営業する店舗内店舗といたしました。

新店舗は、地域の皆さまにご利用いただけるセミナールームや今後のデジタル時代に向けてWeb商談用のブースを設置するなど、コンサルティング営業型の店舗としております。

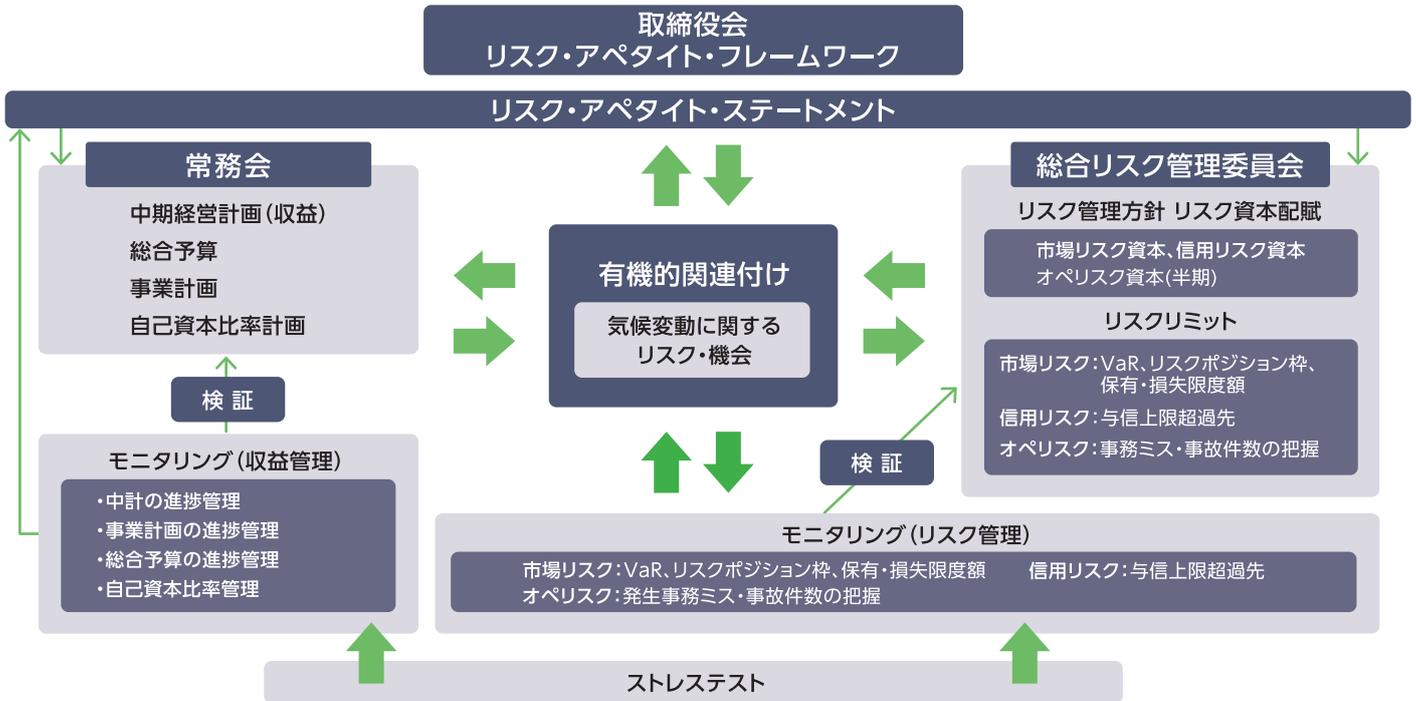


気候変動(TCFD提言)への対応

当行は、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長の両立に取り組む表明として、「中京銀行SDGs宣言」を行っており、気候変動および環境問題を経営の重要課題として認識しております。その対応状況は以下のとおりです。

ガバナンス

気候変動および環境問題への対応策を各部の事業計画に織り込むとともに、気候変動が当行に与える財務的な影響などをリスク管理方針に基づき管理し、総合リスク管理委員会にて協議の上、取締役会へ報告する体制としています。



戦略

気候変動にともなう「機会」として、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューションの提供等によるビジネスチャンスの増加を想定しています。「リスク」については、「物理的リスク」と「移行リスク」を認識し、想定されるリスクについて対応および対応策を検討しています。

リスク管理

気候関連リスクについて、総合リスク管理委員会にて、物理的リスク、移行リスクへの対応を踏まえたリスク管理方針を決定し、施策の進捗状況等を確認しています。
また、課題等については、取締役会にて議論する体制としています。

指標と目標

気候変動に関する取組みの効果を把握するため、指標や目標の設定を行いモニタリングしています。

- CO₂排出量削減目標: 2030年度1,764t-CO₂(2013年度比46%の削減)
- サステナブルに関する投融資目標: 2030年度までに累計200億円を取り組む

当行CO₂排出量の推移



温室効果ガス排出量削減に向けた「CO₂フリー電力」の導入

2021年10月に中部電力ミライズ株式会社が提供するCO₂フリー電力を本店ビルおよび愛知県下の全店舗に導入いたしました。これにより、当行全体では約8割の削減効果を見込んでおります。



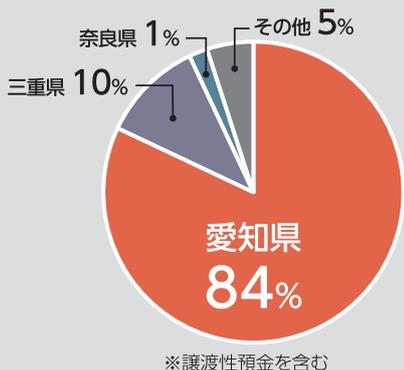
地域のお客さまとともに

地域のお客さまのお取引状況

当行では、様々な活動を通じて地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

愛知県、三重県を主な営業基盤としており、これらの地域のお客さまからのご預金を中小企業や個人を中心としたお客さまへご融資することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。

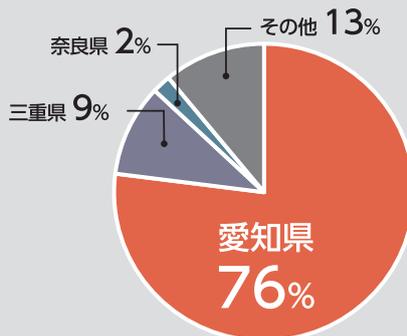
地域別預金分布



※譲渡性預金を含む

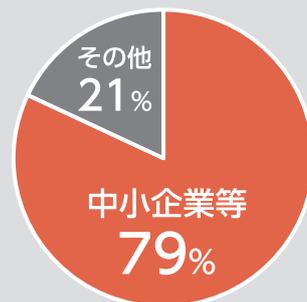
預金残高1兆9,140億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内の預金残高が95%を占めております。なお、8月に発表した店舗統合の影響により、三重県、奈良県の割合がそれぞれ1%低下しております。

地域別貸出金分布



貸出金残高1兆5,206億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での貸出金残高は1兆3,173億円で、87%を占めております。

中小企業等への貸出割合

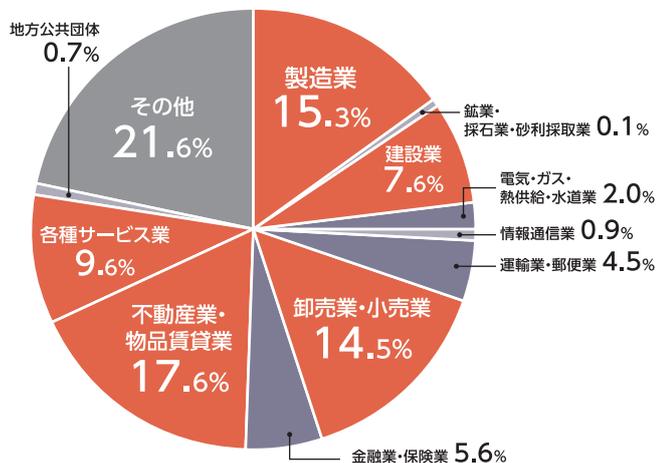


中小企業等への貸出金残高は1兆2,152億円で、貸出金残高のうち79%を占めております。

(2021年9月末現在)

業種別貸出金の状況

特定業種に偏ることなく、地域の幅広い業種のお客さまのお役に立てるよう心がけております。

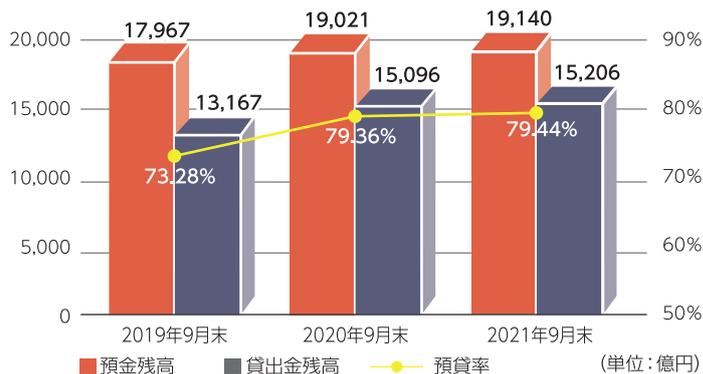


(2021年9月末)

預貸率の推移

預金は、主に法人預金の増加により、前年比119億円増加し、2021年9月末残高は1兆9,140億円となりました。貸出金は新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまに対し、資金面でのご支援を積極的に行った結果、前年比110億円増加し、2021年9月末残高は1兆5,206億円となりました。

その結果、預貸率(貸出金の預金に対する比率)は79.44%になっております。※譲渡性預金を含む



地域密着型金融への取組み

当行では、お客さまの事業や地域経済の発展に貢献するため、重点とする推進項目に数値目標を定め、積極的な地域密着型金融の推進を行っております。

地域密着型金融の取組み

地方版総合戦略策定及び推進への積極的な参画	地域の産官学金労との連携
地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮	創業支援・新規事業支援 成長段階における支援 事業承継等の支援
地域産業の競争力強化支援	中小企業融資 資金調達多様化支援
地域と連携した地域経済・生活圏の形成支援	地域の活性化に関する支援

2021年度の数値目標と実績

推進項目	目標 (2021年度)	実績 (2021年度上期)
ソリューション活動の実働件数	3,600件	1,591件
事業承継、M&Aの経営相談件数	800件	414件

地域の活性化に関する取組状況

高校生人材の新卒採用支援による地域活性化への取組み

地域企業における人材不足の課題の中で、特に企業の未来を担う若手人材不足が挙げられます。そのような経営課題の解決のため、高校生新卒採用支援を行う株式会社ジンジブとビジネスマッチング契約を締結しました。

高校生の地元企業への就職希望ニーズと、取引先企業における現場の技能伝承や事業の中核を担う人材候補の確保ニーズをマッチングすることで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。



観光地域づくり法人(候補DMO)の支援による地方創生への取組み

一般社団法人知多半島観光事業協会は、地域における様々な観光資源の磨き上げにより観光事業者を支援する観光地域づくり法人(候補DMO)です。

当行は、一般社団法人知多半島観光事業協会が補助事業などを活用して行う「農泊事業」「インバウンド事業」「滞在コンテンツ事業」「オンライン技術活用事業」に対し、2019年以降、資金サポート(5事業)、コンソーシアムへの参画(1事業)など継続的に支援しております。今後も、観光事業による地域活性化と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



担保・保証に依存しない融資の取組み

地域産業の発展と地域経済の活性化を目的に、財務データのみならず、お客さまの事業内容やお取扱商品、業界環境などを把握・分析し評価する事業性評価に積極的に取り組んでおります。

事業性評価に基づく融資等を進めるための経営方針と行内体制の整備状況について

当行は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容および成長可能性を適切に評価することで、お客さまへの融資について積極的に取り組んでまいります。また、当行では、この方針を実現すべく、お客さまの事業内容をよく知るための情報の整備や、成長性などを適切に評価するための行員の育成、eラーニングシステムなど自己啓発ツールの活用などを行っており、当行全体で着実に遂行できるよう、更なる体制整備に努めております。

経営者保証ガイドラインの活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況は以下のとおりです。

		2021年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		37.46%
事業承継時における保証徴求割合	新旧両経営者から保証徴求	0.00%
	旧経営者のみから保証徴求	53.8%
	新経営者のみから保証徴求	42.7%
	経営者から保証徴求なし	3.5%

経営者保証に関するガイドラインに基づく、中小企業のお客さまが対象となります。

地域のお客さまとともに

中小企業の経営改善のための取組み

経営改善、事業再生に意欲を持って取り組んでいる中小企業や小規模事業者のお客さまには、個々の経営課題の解決に向け、経営改善計画の策定支援、フォローなど経営相談にお応えしております。また外部専門家、外部機関とのネットワークも活用し、当行のコンサルティング機能を発揮して積極的にサポートしてまいります。

金融円滑化の基本方針

1. お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからの新規のお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わるご相談には真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
2. 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけでなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
3. お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
4. お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
5. お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
6. お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わるご相談に際しては、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
7. 与信判断に当たって当行担当者が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

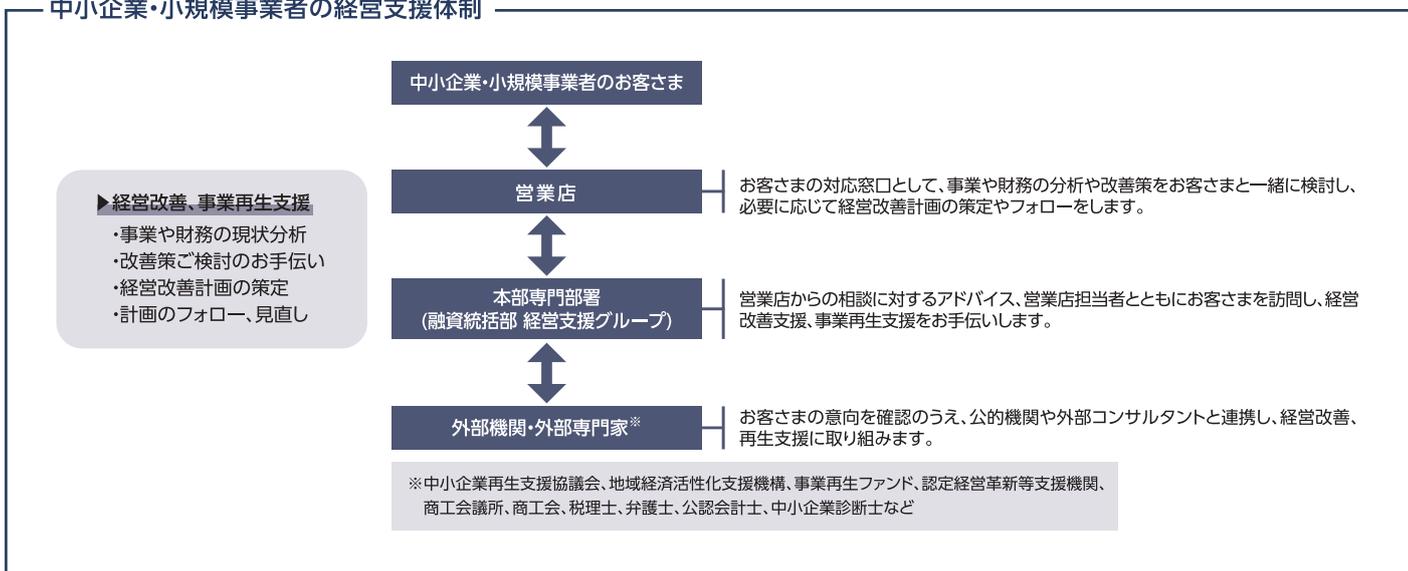
新規融資の基本方針

1. 中小企業・小規模事業者の成長可能性を重視した新規融資の取組みを経営の最重要項目の一つとして位置付け、地域経済の活性化のために、積極的に取り組んでまいります。
2. 企業の経営改善、事業再生、育成・成長を支援するため、コンサルティング機能の発揮とともに、外部機関との提携・連携にも取り組み、新規融資に積極的に取り組んでまいります。
3. 企業の経営実態や将来性等の把握に努めるとともに、不動産担保や保証に過度に依存しない新たな融資手法を用いることで、資金需要に幅広く応えてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に取り組んでおります。「金融円滑化の基本方針」に基づいて、お客さまからのご返済の条件変更や新たなお借入のご相談などに対して、営業店・本部が一体となって、ご対応する体制を構築しております。

中小企業・小規模事業者の経営支援体制



中小企業の経営支援に関する取組状況

地域のお客さまの事業発展に貢献することを目的とし、ビジネスマッチング、外部機関との連携、経営改善支援などお客さまに役立つ事業支援に取り組んでおります。

ソリューション提供の状況

お客さまの多種多様なニーズにお応えするため、伴走型支援の取組みを強化しております。お客さまの課題を深掘りし、仮説をもって対話する当行所定の課題解決型対話シートをお客さまごとに作成、活用することで、顕在・潜在ニーズおよび課題を把握し、幅広いソリューションを提供しお客さまの持続可能な成長を継続的にサポートしております。

	2021年度			(件)
	計画	上期実績	進捗率	
ソリューション成約数	750	694	99.1%	
「対話シート」の作成率	3,000	1,845	61.5%	

創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小企業の新事業創出を支援し、地方における安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組み、地方創生へ貢献してまいります。

▶ 創業支援パッケージ

これから創業する予定、または創業後2年以内の中小企業の皆さまを対象として、創業準備から創業期における様々な問題を解決するため、〈中京〉ビジネスダイレクトの手数料優遇サービスや、各種セミナーのご案内、事業計画作成のご支援などをパッケージ化した「創業支援パッケージ」をご提供しております。

成長段階における支援

運転資金や設備資金などのご融資のほか、地域のお客さまのニーズに応じて、様々な商品・サービスをご提供することで、成長期・安定期のお客さまの事業の発展を支援しております。

▶ ビジネスマッチング

お客さまに新たなお取引先との商談機会をご提供するなど、販路開拓支援等を行っております。

▶ 産学連携

当行と大学が連携して、地域社会における技術開発、技術教育等を支援するとともに、新事業創出等、地域の産業振興に貢献することを目的として産学連携に取り組んでおります。



メニュー ▶ 民間企業等との共同研究、受託研究／科学技術情報等に関する講演会、セミナー等の開催／産学連携活動の支援 等

▶ 海外進出支援

当行は、邦銀随一の海外ネットワークを有する三菱UFJ銀行および三菱UFJフィナンシャルグループのコンサルティング会社である三菱UFJリサーチ&コンサルティングとの三社間で、「国際業務分野に関する包括業務協力協定」を締結しており、三菱UFJフィナンシャルグループが有する海外情報や海外進出に関するアドバイスなどのコンサルティングサービスを提供しております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部専門部署の個別訪問等により経営改善計画書策定などの個々のお取引先に適した支援を行った結果、8先のお取引先の経営改善につながりました。外部機関・外部専門家との連携について、経営改善支援センターを2先に活用し、外部コンサルタントは1先に導入いたしました。

INDEX

連結情報

企業集団の状況	10
関係会社の状況	10
2021年度中間期の概況	11
当行および当行グループの業績	11
主要な経営指標等	11
中間連結貸借対照表	12
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
監査証明	12
中間連結株主資本等変動計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	15
セグメント情報等	22
リスク管理債権	22
特定海外債権残高	22

単体情報

事業の概況	23
主要な経営指標等	23

●中間財務諸表

中間貸借対照表	24
中間損益計算書	24
監査証明	24
中間株主資本等変動計算書	25
注記事項	26

●損益の状況

粗利益	30
業務純益	30
役員取引の状況	30
その他業務収支の内訳	30
利鞘	30
利益率	31
資金運用勘定・調達勘定平均残高等	31
受取利息・支払利息の増減	32

●営業の状況

預金

預金科目別残高・構成比	33
従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高	33
定期預金の残存期間別残高	33

融資

貸出金残高	34
従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高	34
預貸率	34
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	34
貸出金使途別残高	35
個人ローンの状況	35
中小企業等向貸出金残高	35
貸出金業種別残高・構成比	35
貸出金の残存期間別残高	36
貸倒引当金の内訳	36
貸出金償却額	36

金融再生法に基づく開示債権	36
リスク管理債権	36
特定海外債権残高	36

証券

保有有価証券残高・構成比	37
有価証券の残存期間別残高	37
預証率	37
商品有価証券売買高	37
商品有価証券平均残高	37
公共債引受額	37
公共債および証券投資信託窓販実績	37

時価情報

有価証券の時価等	38
金銭の信託の時価等	39
その他有価証券評価差額金	39

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	39
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	40
デリバティブ取引の状況	40

役員・株式の状況

役員	41
株式の状況	41

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	42
定量的な開示事項	44
開示項目索引	54
店舗のご案内	55

連結情報

■ 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務など金融関連業務を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

なお、当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店等87ヵ店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務のほか、国債、投資信託、個人年金保険の窓販業務等その他付随業務を行っております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

【クレジットカード業務】

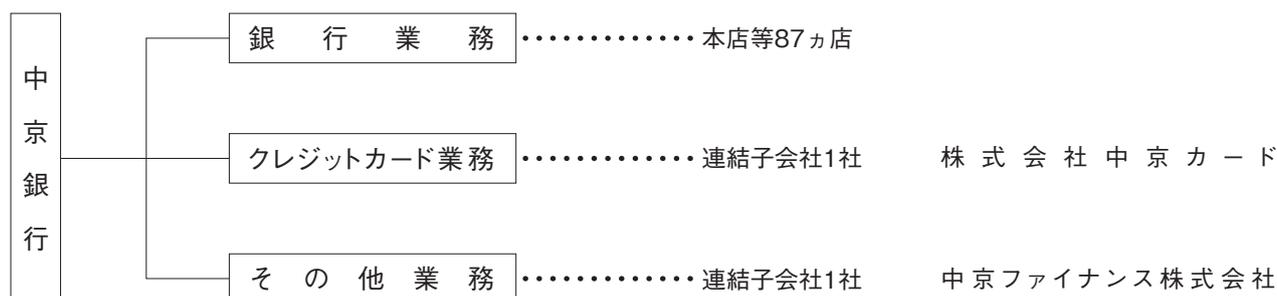
株式会社中京カードにおきまして、当行のお客さまを中心にクレジットカード業務、信用保証業務を行っております。

【その他業務】

中京ファイナンス株式会社におきまして、集金代行業務等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(2021年9月末現在)



■ 関係会社の状況

(2021年9月末現在)

会社名	所在地	主な業務	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の議決権 所有割合 (%)	（子会社による） 間接所有の割合 (%)
株式会社中京カード	名古屋市東区代官町20-5	クレジットカード業務、信用保証業務	1984年7月10日	60	100.00	—
中京ファイナンス株式会社	名古屋市中区栄3-33-13	集金代行業務	1968年8月21日	50	100.00	—

連結情報

2021年度中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、輸出の緩やかな増加が続いているものの、生産や企業収益の一部に弱さが見られ、持ち直しのテンポが弱まっております。

当地区におきましても、新型コロナウイルス感染症のサプライチェーンへの影響や半導体不足の影響から輸出や生産に足踏みが見られ、個人消費も飲食や宿泊サービスで下押し圧力が強く、持ち直しの動きが一服しております。

金融情勢につきましては、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利はプラス0.00%～プラス0.12%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.05%～マイナス0.00%の範囲で推移しました。

当行および当行グループの業績

このような経済金融情勢の下、当中間連結会計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益など本業収益は増加したものの、有価証券利息配当金と国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比13億91百万円減少の158億94百万円となりました。

経常費用は、当中間期から導入した将来予測モデル(フォワードルッキング手法)により貸倒引当金繰入額は増加したものの、物件費を主体とした経費削減と国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比19億16百万円減少の137億4百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比5億26百万円増加の21億90百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、希望退職制度の実施による割増退職金や店舗再編に伴う減損損失など特別損失を計上したことにより、前年同期比3億55百万円減少の4億57百万円となりました。

主要な経営指標等

(単位：百万円・%)

項目	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	15,549	17,285	15,894	30,924	31,446
連結経常利益	2,151	1,664	2,190	3,489	3,632
親会社株主に帰属する中間純利益	1,292	812	457	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,316	2,333
連結中間包括利益	5,186	3,380	1,574	—	—
連結包括利益	—	—	—	△ 12,990	12,013
連結純資産額	118,104	102,455	111,812	99,472	110,691
連結総資産額	1,976,685	2,092,812	2,352,134	1,976,330	2,107,003
連結自己資本比率(国内基準)	8.57	8.51	8.85	8.34	8.53

(注)連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目(資産の部)	2020年9月末	2021年9月末
現金預け金	120,817	371,439
有価証券	422,466	421,190
貸出金	1,509,966	1,521,034
外国為替	9,117	8,304
その他資産	15,011	15,378
有形固定資産	18,746	18,391
無形固定資産	1,768	1,719
退職給付に係る資産	976	3,210
繰延税金資産	257	352
支払承諾見返	3,056	2,650
貸倒引当金	△ 9,371	△ 11,535
資産の部合計	2,092,812	2,352,134

科目(負債の部)	2020年9月末	2021年9月末
預金	1,892,037	1,903,145
譲渡性預金	5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金	-	112,958
借入金	57,600	182,900
外国為替	4	61
社債	5,000	5,000
その他負債	22,259	21,258
賞与引当金	655	657
退職給付に係る負債	178	127
睡眠預金払戻損失引当金	330	139
偶発損失引当金	486	530
繰延税金負債	890	3,252
再評価に係る繰延税金負債	2,547	2,329
支払承諾	3,056	2,650
負債の部合計	1,990,356	2,240,321

科目(純資産の部)	2020年9月末	2021年9月末
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,994	24,029
利益剰余金	34,174	35,644
自己株式	△ 76	△ 10
株主資本合計	89,937	91,543
その他有価証券評価差額金	8,747	15,391
繰延ヘッジ損益	△ 923	△ 526
土地再評価差額金	5,357	4,936
退職給付に係る調整累計額	△ 923	264
その他の包括利益累計額合計	12,257	20,065
新株予約権	260	204
純資産の部合計	102,455	111,812
負債及び純資産の部合計	2,092,812	2,352,134

監査証明

2020年9月期および2021年9月期の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年9月期	2021年9月期
経常収益	17,285	15,894
資金運用収益	9,622	9,634
(うち貸出金利息)	6,515	6,834
(うち有価証券利息配当金)	3,053	2,712
役員取引等収益	2,525	3,050
その他業務収益	2,806	869
その他経常収益	2,331	2,339
経常費用	15,620	13,704
資金調達費用	527	422
(うち預金利息)	119	79
役員取引等費用	1,000	1,028
その他業務費用	2,336	587
営業経費	8,997	8,725
その他経常費用	2,759	2,940
経常利益	1,664	2,190
特別利益	-	-
特別損失	3	2,098
固定資産処分損	3	7
減損損失	-	1,213
その他	-	877
税金等調整前中間純利益	1,661	92
法人税、住民税及び事業税	789	990
法人税等調整額	58	△ 1,356
法人税等合計	848	△ 365
中間純利益	812	457
親会社株主に帰属する中間純利益	812	457

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年9月期	2021年9月期
中間純利益	812	457
その他の包括利益	2,567	1,116
その他有価証券評価差額金	2,734	997
繰延ヘッジ損益	△ 198	124
退職給付に係る調整額	30	△ 5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
中間包括利益	3,380	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,380	1,574

連結情報

■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△ 169	89,487
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 433		△ 433
親会社株主に帰属する中間純利益			812		812
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 21	94	73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	357	92	450
当中間期末残高	31,844	23,994	34,174	△ 76	89,937

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	△ 953	9,690	295	99,472
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 433
親会社株主に帰属する中間純利益							812
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,735	△ 198	-	30	2,567	△ 34	2,532
当中間期変動額合計	2,735	△ 198	-	30	2,567	△ 34	2,983
当中間期末残高	8,747	△ 923	5,357	△ 923	12,257	260	102,455

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△ 78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△ 48		△ 48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△ 78	90,924
当中間期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△ 434		△ 434
親会社株主に帰属する中間純利益			457		457
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 13	68	54
土地再評価差額金の取崩			471		471
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	35	35	481	67	618
当中間期末残高	31,879	24,029	35,644	△ 10	91,543

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△ 48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,643
当中間期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△ 434
親会社株主に帰属する中間純利益							457
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							471
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	997	124	△ 471	△ 5	645	△ 94	550
当中間期変動額合計	997	124	△ 471	△ 5	645	△ 94	1,169
当中間期末残高	15,391	△ 526	4,936	264	20,065	204	111,812

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年9月期	2021年9月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,661	92
減価償却費	709	578
減損損失	-	1,213
その他の特別損益(△は益)	-	877
持分法による投資損益(△は益)	103	-
貸倒引当金の増減(△)	1,332	2,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 423	△ 274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	△ 21
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 58	△ 10
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 23	37
資金運用収益	△ 9,622	△ 9,634
資金調達費用	527	422
有価証券関係損益(△)	△ 2,579	△ 2,393
為替差損益(△は益)	1,258	△ 367
固定資産処分損益(△は益)	3	7
貸出金の純増(△)減	△ 146,219	14,835
預金の純増減(△)	122,246	11,709
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,600	126,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	19	26
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 30,411	112,958
外国為替(資産)の純増(△)減	1,472	7,627
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 95	38
その他の資産の増減額(△は増加)	197	△ 60
その他の負債の増減額(△は減少)	336	580
資金運用による収入	6,547	6,901
資金調達による支出	△ 535	△ 426
小計	△ 32,901	273,634
法人税等の支払額	△ 533	△ 1,029
法人税等の還付額	335	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,099	272,667
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 41,701	△ 28,906
有価証券の売却による収入	51,342	16,643
有価証券の償還による収入	68,728	18,729
投資活動としての資金運用による収入	2,970	2,442
有形固定資産の取得による支出	△ 303	△ 1,229
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	△ 301	△ 299
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,764	7,381
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△ 28	△ 28
配当金の支払額	△ 433	△ 434
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
自己株式の売却による収入	73	54
リース債務の返済による支出	△ 231	△ 154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 622	△ 563
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46	△ 45
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,996	279,439
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	72,691	91,124
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	119,688	370,564

連結情報

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
- 会社名
株式会社中京カード
中京ファイナンス株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失額を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

③ 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および3ヵ月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、

かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これにマクロ経済指標の予想に基づく損失の将来見込みを考慮した必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

⑤ すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうち、資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を行うこととしております。

将来見込み等に基づく予想損失率の修正方法について、当中間連結会計期間末においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当中間連結会計期間末においては、追加情報に記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当中間連結会計期間末の貸倒引当金は1,996百万円増加し、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益は1,996百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前連結会計年度末において、翌連結会計年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。

しかしながら、当中間連結会計期間末において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。

当中間連結会計期間末における貸倒引当金計上額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定には不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

当中間連結会計期間の追加情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額は411百万円、延滞債権額は20,847百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は34百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は5,723百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は27,016百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,893百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は4,004百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	215,162百万円
貸出金	81,916百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,509百万円
債券貸借取引受入担保金	112,958百万円
借入金	182,900百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、現金8,185百万円、有価証券47,458百万円、貸出金36,991百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金が337百万円含まれております。

連結情報

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は378,223百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが328,089百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

再評価の方法

10. 有形固定資産の減価償却累計額 16,483百万円
 11. 社債5,000百万円は、劣後特約付社債であります。
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,663百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益2,243百万円、償却債権取立益0百万円を含んでおります。
 2. 「営業経費」には給与・手当3,961百万円を含んでおります。
 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,435百万円、株式等売却損1百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。
 4. 減損損失
 当中間連結会計期間において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,213百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗13カ店	土地、建物、その他の有形固定資産	1,213	三重県津市他

営業用店舗については、エリア毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価等により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

5. 「特別損失」の「その他」には、割増退職金814百万円、再就職支援サービスに係る費用63百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	34	—	21,780	(注1)
合計	21,745	34	—	21,780	
自己株式					
普通株式	30	0	26	4	(注2、3)
合計	30	0	26	4	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加34千株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、ストック・オプション権利行使分であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	204	
合計			—	—	—	204	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	434	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日

- (2) 基準日当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	435	利益剰余金	20.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日) (至2021年9月30日)
現金預け金勘定	371,439百万円
日本銀行以外への預け金	△ 875百万円
現金及び現金同等物	370,564百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	417,343	417,343	—
(2)貸出金	1,521,034		
貸倒引当金(※1)	△ 10,920		
	1,510,113	1,520,779	10,666
資産計	1,927,456	1,938,123	10,666
(1)預金	1,903,145	1,903,207	61
(2)譲渡性預金	5,310	5,314	4
(3)借入金	182,900	182,900	—
(4)社債	5,000	5,052	52
負債計	2,096,355	2,096,474	118
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(41)	(41)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (※3)	(758)	(758)	—
デリバティブ取引計	(799)	(799)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3)ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号令和2年9月29日)を適用しております。

(注1)市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式(※1、※2)	3,629
組合出資金(※3)	217

(※1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	112,752	85,148	—	197,901
社債	—	78,040	16,723	94,763
株式	26,611	3,123	—	29,734
その他(※1)	5,084	37,392	—	42,476
資産計	144,448	203,704	16,723	364,876
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	(30)	—	(30)
通貨関連	—	(769)	—	(769)
デリバティブ取引計	—	(799)	—	(799)

(※1)時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の中間連結貸借対照表における金額は、52,467百万円となります。

(※2)その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	641,833	878,946	1,520,779
資産計	—	641,833	878,946	1,520,779
預金	—	1,903,207	—	1,903,207
譲渡性預金	—	5,314	—	5,314
借入金	—	182,900	—	182,900
社債	—	—	5,052	5,052
負債計	—	2,091,421	5,052	2,096,474

(注1)時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

連結情報

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金および譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債は、市場価格または将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.0%~5.6%	0.1%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	16,220	-	△8	511	-	-	16,723	-

(※1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループは総合企画部において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各々が時価を算定しております。算定された時価は、リスク統括部にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。検証結果は毎期内部監査部に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債、貸出金、譲渡性預金および借入金の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。当該インプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※「子会社株式会社および関連会社株式会社」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券(2021年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,161	12,071	15,089
	債券	204,465	203,014	1,450
	国債	79,354	78,631	723
	地方債	51,754	51,411	342
	社債	73,356	72,972	384
	その他	70,409	64,356	6,053
小計		302,036	279,443	22,593
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,573	2,776	△203
	債券	88,199	88,597	△398
	国債	33,398	33,602	△204
	地方債	33,394	33,497	△102
	社債	21,407	21,497	△90
	その他	24,533	25,006	△472
小計		115,306	116,381	△1,074
合計		417,343	395,824	21,519

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもののについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。また30%以上下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したもののについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名
営業経費 29百万円
2. スtock・オプションの内容

	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役除く)6名 当行執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 41,000株
付与日	2021年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年7月29日～2051年7月28日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,300円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株あたりに換算して記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
役員取引等収益	3,050
預金・貸出業務	1,426
為替業務	696
証券関連業務	588
代理業務	275
その他	64
その他業務収益	—
その他経常収益	—
顧客との契約から生じる経常収益	3,050
上記以外の経常収益	12,844
外部顧客に対する経常収益	15,894

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	円 5,125.40
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	百万円 111,812
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 204
(うち新株予約権)	百万円 204
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 111,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株 21,775

- (注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当中間連結会計期間末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2. 1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円 21.04
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 457
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円 457
普通株式の期中平均株式数	千株 21,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円 20.92
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 124
(うち新株予約権)	千株 124
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—

- (注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(当行と株式会社愛知銀行の経営統合に関する基本合意について)

当行と株式会社愛知銀行(以下「愛知銀行」といい、当行と愛知銀行を総称して、以下「両行」といいます。)は、2021年12月10日に開催した取締役会の決議に基づき、共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け、協議・検討を進めていくことについて合意し、本経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

両行は、本経営統合によりマーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、両行の企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えることを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取り組んでまいります。

- (1) 地域経済の発展への貢献

両行がそれぞれの強みを活かすことにより、当地区で存在感のある金融グループとして最高水準の金融サービスを提供することを通じて、持続可能な地域社会の実現に積極的かつ持続的に貢献してまいります。

- (2) 高度化・多様化するお客さまのニーズへの対応

両行が有する人材、情報及びノウハウを相互に活用し、本経営統合による相乗効果を最大限発揮することにより、単独では成し得なかった水準のコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを構築し、高度化・多様化するお客さまのニーズに総力を挙げて応えてまいります。

- (3) チャレンジ精神旺盛な企業風土の確立

両行の従業員の早期融和を図り、これまで以上に活躍できる機会を提供することで、行員のモチベーションを高め、活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土を確立してまいります。

- (4) 経営資源の最適な運用

両行の経営資源の最適な運用により、さらなる効率化・合理化を図ること、これまで以上にお客さまから愛され、地域社会から信頼される揺るぎない経営基盤を構築してまいります。

- (5) 最大限の統合効果の実現

両行は、人材の相互交流、店舗再編、システム統合、関連会社の再編及び業務の共通化等を進め、最大限の統合効果を実現させてまいります。

2. 統合の形態

- (1) 形態

両行は、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2022年10月3日を目途に、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により両行の完全親会社となる銀行持株会社(以下「本持株会社」といいます。)を設立すること(本株式移転の効力発生)に向け、協議・検討を進めてまいります。

連結情報

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約2年後を目処に両行の合併を行うこと、及び基幹系システムを原則として愛知銀行の基幹系システムに統一することを基本的な方針として、協議・検討を進めてまいります。

(2) 本持株会社の上場に関する方針

2022年4月4日以降、東京証券取引所及び名古屋証券取引所は現在の市場区分を新市場区分へと再編することから、両行は、既に東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」を選択市場とする市場選択申請を行っており、また名古屋証券取引所の新市場区分における「プレミアム市場」への移行を予定しております。

上記市場区分の再編を踏まえ、本持株会社は、両証券取引所における新市場区分に従い、その普通株式をプライム市場及びプレミアム市場にテクニカル上場申請する予定です。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、両行の株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所及び名古屋証券取引所を上場廃止とする予定です。

3. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率(以下「本株式移転比率」といいます。)は、両行の市場株価だけでなく、今後実施される予定のデュー・ディリジェンスの結果や、両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等、諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、本経営統合に係る最終契約(以下「本最終契約」といいます。)において合意いたします。

4. 本持株会社の商号、機関及び役員、本店・本社所在地

(1) 本持株会社の商号

両行が協議の上、本最終契約において合意いたします。

(2) 本持株会社の機関及び役員

- ① 機関：監査等委員会設置会社とします。
- ② 代表取締役：代表取締役社長には愛知銀行の取締役頭取が、代表取締役副社長には当行の取締役頭取が、それぞれ就任することとします。
- ③ その他の役員構成：代表取締役以外の役員構成は、両行において協議し、本最終契約において合意いたします。

(注) 上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

(3) 本店・本社所在地

本持株会社の本店及び本社所在地は、愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号とします。

(注) 上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

5. 当行による自己株式の取得

両行は、2021年12月10日付けで、株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。)との間で、三菱UFJ銀行が当行の株主として本経営統合の実施に向けて必要になる合理的な協力をすること、三菱UFJ銀行及び両行は、本経営統合後においても、三菱UFJ銀行と両行及び本持株会社との良好な協業関係を維持するものとする、並びに本経営統合の効力発生日の前日までに、当行が三菱UFJ銀行からその保有する当行株式全部を取得する(以下「本自己株式取得」といいます。)意向があることを相互に確認することを主な内容とする覚書を締結しております。なお、本自己株式取得の方法及び条件等の詳細は、両行及び三菱UFJ銀行間で引き続き協議・検討の上(なお、当行は、本自己株式取得の方法及び条件等の協議・検討に関し、当行の取締役会から独立した特別委員会を設置することを予定しております。)、両行及び三菱UFJ銀行にて本最終契約の締結までに合意いたします。

6. 統合準備委員会の設置

両行は、円滑な本経営統合の実現に向けて、それぞれの取締役頭取を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,515	7,856	2,913	17,285

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,834	5,682	3,376	15,894

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権額	593	411
延滞債権額	20,813	20,847
3ヵ月以上延滞債権額	23	34
貸出条件緩和債権額	4,782	5,723
合計	26,212	27,016

特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)

単体情報

■ 事業の概況

【当行の業績】

経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益など本業収益は増加したものの、有価証券利息配当金と国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比14億48百万円減少の159億94百万円となりました。

経常費用は、当中間期から導入した将来予測モデル(フォワードルッキング手法)により貸倒引当金繰入額は増加したものの、物件費を主体とした経費削減と国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比17億65百万円減少の134億82百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比3億16百万円増加の25億11百万円となりました。

中間純利益は、希望退職制度の実施による割増退職金や店舗再編に伴う減損損失など特別損失を計上したことにより、前年同期比5億34百万円減少の8億14百万円となりました。

【対処すべき課題】

当中間期において、当行の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

■ 主要な経営指標等

(単位：百万円・千株・%・人)

項目	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	15,122	17,442	15,994	30,667	31,995
経常利益	2,136	2,195	2,511	3,938	4,820
中間(当期)純利益	1,582	1,348	814	3,127	3,452
資本金	31,844	31,844	31,879	31,844	31,844
発行済株式総数	21,745	21,745	21,780	21,745	21,745
純資産額	114,153	100,307	109,465	96,820	107,934
総資産額	1,973,731	2,089,678	2,348,818	1,972,239	2,103,286
預金残高	1,791,582	1,896,882	1,908,751	1,775,409	1,897,423
貸出金残高	1,316,717	1,509,655	1,520,697	1,363,390	1,535,569
有価証券残高	528,610	421,858	421,984	493,296	431,557
自己資本比率(国内基準)	8.25	8.29	8.68	8.09	8.33
従業員数	1,130	1,132	1,087	1,086	1,093

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

科目(資産の部)	2020年9月末	2021年9月末
現金預け金	120,776	371,437
有価証券	421,858	421,984
貸出金	1,509,655	1,520,697
外国為替	9,117	8,304
その他資産	11,105	11,824
その他の資産	11,105	11,824
有形固定資産	18,858	18,503
無形固定資産	1,750	1,633
前払年金費用	2,137	2,711
支払承諾見返	3,047	2,644
貸倒引当金	△ 8,628	△ 10,920
資産の部合計	2,089,678	2,348,818

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年9月期	2021年9月期
経常収益	17,442	15,994
資金運用収益	10,106	10,080
(うち貸出金利息)	6,492	6,815
(うち有価証券利息配当金)	3,561	3,176
役員取引等収益	2,293	2,796
その他業務収益	2,710	776
その他経常収益	2,332	2,341
経常費用	15,247	13,482
資金調達費用	526	421
(うち預金利息)	119	79
役員取引等費用	1,105	1,115
その他業務費用	2,336	587
営業経費	8,686	8,406
その他経常費用	2,592	2,951
経常利益	2,195	2,511
特別利益	—	—
特別損失	3	2,098
固定資産処分損	3	7
減損損失	—	1,213
その他	—	877
税引前中間純利益	2,192	413
法人税、住民税及び事業税	754	990
法人税等調整額	88	△ 1,391
法人税等合計	843	△ 400
中間純利益	1,348	814

(単位：百万円)

科目(負債の部)	2020年9月末	2021年9月末
預金	1,896,882	1,908,751
譲渡性預金	5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金	—	112,958
借入金	57,600	182,900
外国為替	4	61
社債	5,000	5,000
その他負債	16,343	14,891
未払法人税等	534	491
リース債務	1,015	657
資産除去債務	111	358
その他の負債	14,682	13,384
賞与引当金	639	641
睡眠預金払戻損失引当金	330	139
偶発損失引当金	486	530
繰延税金負債	1,179	3,195
再評価に係る繰延税金負債	2,547	2,329
支払承諾	3,047	2,644
負債の部合計	1,989,371	2,239,352

科目(純資産の部)	2020年9月末	2021年9月末
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,184	23,219
資本準備金	23,184	23,219
利益剰余金	31,915	34,373
利益準備金	3,422	3,596
その他利益剰余金	28,493	30,777
固定資産圧縮積立金	109	104
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	17,383	19,672
自己株式	△ 76	△ 10
株主資本合計	86,867	89,461
その他有価証券評価差額金	8,745	15,389
繰延ヘッジ損益	△ 923	△ 526
土地再評価差額金	5,357	4,936
評価・換算差額等合計	13,178	19,799
新株予約権	260	204
純資産の部合計	100,307	109,465
負債及び純資産の部合計	2,089,678	2,348,818

監査証明

2020年9月期および2021年9月期の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

単体情報

■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△ 169	85,881	
当中間期変動額											
剰余金の配当				86			△ 520	△ 433		△ 433	
中間純利益							1,348	1,348		1,348	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 2		2	-		-	
自己株式の取得									△ 1	△ 1	
自己株式の処分							△ 21	△ 21	94	73	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	86	△ 2	-	809	893	92	986	
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	3,422	109	11,000	17,383	31,915	△ 76	86,867	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	10,643	295	96,820
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 433
中間純利益						1,348
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						73
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,734	△ 198	-	2,535	△ 34	2,501
当中間期変動額合計	2,734	△ 198	-	2,535	△ 34	3,487
当中間期末残高	8,745	△ 923	5,357	13,178	260	100,307

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△ 78	88,486	
当中間期変動額											
新株の発行	35	35	35							70	
剰余金の配当				86			△ 521	△ 434		△ 434	
中間純利益							814	814		814	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 2		2	-		-	
自己株式の取得									△ 1	△ 1	
自己株式の処分							△ 13	△ 13	68	54	
土地再評価差額金の取崩							471	471		471	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	35	35	35	86	△ 2	-	753	837	67	975	
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	3,596	104	11,000	19,672	34,373	△ 10	89,461	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,392	△ 650	5,407	19,148	299	107,934
当中間期変動額						
新株の発行						70
剰余金の配当						△ 434
中間純利益						814
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						54
土地再評価差額金の取崩						471
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	997	124	△ 471	650	△ 94	556
当中間期変動額合計	997	124	△ 471	650	△ 94	1,531
当中間期末残高	15,389	△ 526	4,936	19,799	204	109,465

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失額を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および3ヵ月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これにマクロ経済指標の予想に基づく損

失の将来見込みを考慮した必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を行うこととしております。

将来見込み等に基づく予想損失率の修正方法について、当中間会計期間末においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当中間会計期間末においては、追加情報に記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当中間会計期間末の貸倒引当金は1,996百万円増加し、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益は1,996百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前事業年度末において、翌事業年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。

しかしながら、当中間会計期間末において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。

当中間会計期間末における貸倒引当金計上額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定には不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

単体情報

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束手財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与え

る影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第3条第2項に定める経過措置の取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度にかかるものについては記載しておりません。

(追加情報)

当中間会計期間の追加情報は、「注記事項(重要な会計方針) 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式の総額 1,006百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額は410百万円、延滞債権額は20,744百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は34百万円です。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は5,641百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は26,830百万円です。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,893百万円です。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は4,004百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	215,162百万円
貸出金	81,916百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,509百万円
債券貸借取引受入担保金	112,958百万円
借入金	182,900百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、現金8,185百万円、有価証券47,458百万円、貸出金36,991百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金337百万円が含まれております。

- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は368,451百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが328,089百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債5,000百万円は、劣後特約付社債であります。
 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,663百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益2,243百万円、償却債権取立益0百万円を含んでおります。
 2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,447百万円、株式等売却損1百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。
 3. 減価償却実施額は有形固定資産254百万円、無形固定資産305百万円であります。
 4. 「特別損失」の「その他」には、割増退職金814百万円、再就職支援サービスに係る費用63百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	1,006

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役務取引等収益	2,796
預金・貸出業務	1,163
為替業務	704
証券関連業務	588
代理業務	275
その他	64
その他業務収益	—
その他経常収益	—
顧客との契約から生じる経常収益	2,796
上記以外の経常収益	13,198
外部顧客に対する経常収益	15,994

(重要な後発事象)

(当行と株式会社愛知銀行の経営統合に関する基本合意について)

当行と株式会社愛知銀行(以下「愛知銀行」といい、当行と愛知銀行を総称して、以下「両行」といいます。)は、2021年12月10日に開催した取締役会の決議に基づき、共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け、協議・検討を進めていくことについて合意し、本経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

両行は、本経営統合によりマーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、両行の企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応

えることを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取り組んでまいります。

(1) 地域経済の発展への貢献

両行がそれぞれの強みを活かすことにより、当地区で存在感のある金融グループとして最高水準の金融サービスを提供することを通じて、持続可能な地域社会の実現に積極的かつ持続的に貢献してまいります。

(2) 高度化・多様化するお客さまのニーズへの対応

両行が有する人材、情報及びノウハウを相互に活用し、本経営統合による相乗効果を最大限発揮することにより、単独では成し得なかった水準のコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを構築し、高度化・多様化するお客さまのニーズに総力を挙げて応えてまいります。

(3) チャレンジ精神旺盛な企業風土の確立

両行の従業員の早期融和を図り、これまで以上に活躍できる機会を提供することで、行員のモチベーションを高め、活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土を確立してまいります。

(4) 経営資源の最適な運用

両行の経営資源の最適な運用により、さらなる効率化・合理化を図ること、これまで以上にお客さまから愛され、地域社会から信頼される揺るぎない経営基盤を構築してまいります。

(5) 最大限の統合効果の実現

両行は、人材の相互交流、店舗再編、システム統合、関連会社の再編及び業務の共通化等を進め、最大限の統合効果を実現させてまいります。

2. 統合の形態

(1) 形態

両行は、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2022年10月3日を目途に、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により両行の完全親会社となる銀行持株会社(以下「本持株会社」といいます。)を設立すること(本株式移転の効力発生)に向け、協議・検討を進めてまいります。

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約2年後を目処に両行の合併を行うこと、及び基幹系システムを原則として愛知銀行の基幹系システムに統一することを基本的な方針として、協議・検討を進めてまいります。

(2) 本持株会社の上場に関する方針

2022年4月4日以降、東京証券取引所及び名古屋証券取引所は現在の市場区分を新市場区分へと再編することから、両行は、既に東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」を選択市場とする市場選択申請を行っており、また名古屋証券取引所の新市場区分における「プレミア市場」への移行を予定しております。

上記市場区分の再編を踏まえ、本持株会社は、両証券取引所における新市場区分に従い、その普通株式をプライム市場及びプレミア市場にテクニカル上場申請する予定です。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、両行の株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所及び名古屋証券取引所を上場廃止となる予定です。

3. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率(以下「本株式移転比率」といいます。)は、両行の市場株価だけでなく、今後実施される予定のデュー・ディリジェンスの結果や、両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等、諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、本経営統合に係る最終契約(以下「本最終契約」といいます。)において合意いたします。

4. 本持株会社の商号、機関及び役員、本店・本社所在地

(1) 本持株会社の商号

両行が協議の上、本最終契約において合意いたします。

(2) 本持株会社の機関及び役員

- ① 機関：監査等委員会設置会社とします。
 ② 代表取締役：代表取締役社長には愛知銀行の取締役頭取が、代表取締役副社長には当行の取締役頭取が、それぞれ就任することとします。
 ③ その他の役員構成：代表取締役以外の役員構成は、両行において協議し、本最終契約において合意いたします。

(注) 上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

単体情報

(3) 本店・本社所在地

本持株会社の本店及び本社所在地は、愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号とします。

(注) 上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

5. 当行による自己株式の取得

両行は、2021年12月10日付けで、株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。))との間で、三菱UFJ銀行が当行の株主として本経営統合の実施に向けて必要になる合理的な協力をすること、三菱UFJ銀行及び両行は、本経営統合後においても、三菱UFJ銀行と両行及び本持株会社との良好な協業関係を維持するものとする、並びに本経営統合の効力発生日の前日までに、当行が三菱UFJ銀行からその保有する当行株式全部を取得する(以下「本自己株式取得」といいます。))意向があることを相互に確認することを主な内容とする覚書を締結しております。なお、本自己株式取得の方法及び条件等の詳細は、両行及び三菱UFJ銀行間で引き続き協議・検討の上(なお、当行は、本自己株式取得の方法及び条件等の協議・検討に関し、当行の取締役会から独立した特別委員会を設置することを予定しております。))、両行及び三菱UFJ銀行にて本最終契約の締結までに合意いたします。

6. 統合準備委員会の設置

両行は、円滑な本経営統合の実現に向けて、それぞれの取締役頭取を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

損益の状況

粗利益

(単位：百万円・%)

種類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,491	624	10,106	9,599	486	10,080
資金調達費用	218	317	526	176	250	421
資金運用収支	9,272	306	9,579	9,422	236	9,658
役務取引等収益	2,260	32	2,293	2,767	29	2,796
役務取引等費用	1,093	11	1,105	1,103	12	1,115
役務取引等収支	1,167	20	1,187	1,663	17	1,681
その他業務収益	1,022	1,688	2,710	726	50	776
その他業務費用	2,336	-	2,336	27	559	587
その他業務収支	△ 1,314	1,688	373	698	△ 509	189
業務粗利益	9,126	2,015	11,141	11,785	△ 255	11,529
業務粗利益率	0.94	6.30	1.14	1.18	△ 0.92	1.15

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

種類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	△ 17	1,842	1,824	1,406	△ 409	996
実質業務純益	612	1,842	2,455	3,532	△ 409	3,122
コア業務純益	1,778	297	2,076	2,820	149	2,970
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,251	297	1,549	1,931	149	2,081

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,260	32	2,293	2,767	29	2,796
うち預金・貸出業務	1,000	-	1,000	1,163	-	1,163
うち為替業務	673	31	705	675	29	704
うち証券関連業務	360	-	360	588	-	588
うち代理業務	205	-	205	275	-	275
うち保護預り・貸金庫業務	△ 0	-	△ 0	43	-	43
うち保証業務	20	0	21	20	0	20
役務取引等費用	1,093	11	1,105	1,103	12	1,115
うち為替業務	129	11	141	131	11	143

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,022	1,688	2,710	726	50	776
外国為替売買益	-	142	142	-	50	50
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	1,022	1,545	2,567	726	-	726
その他	-	-	-	-	-	-
その他業務費用	2,336	-	2,336	27	559	587
外国為替売買損	-	-	-	-	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	1,822	-	1,822	15	559	574
国債等債券償却	365	-	365	-	-	-
その他	147	-	147	12	-	12
その他業務収支	△ 1,314	1,688	373	698	△ 509	189

利鞘

(単位：%)

種類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.97	1.95	1.04	0.96	1.76	1.01
資金調達原価	0.90	1.52	0.95	0.81	1.47	0.84
総資金利鞘	0.07	0.43	0.09	0.15	0.29	0.17

単体情報

利益率

(単位：%)

種類	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.21	0.22
資本経常利益率	4.64	5.18
総資産中間純利益率	0.13	0.07
資本中間純利益率	2.85	1.68

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高等

(単位：百万円・%)

種類	2020年9月期		2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用勘定	平均残高	(59,684)	63,745	(49,382)	54,912
	利息	(8)	624	(4)	486
	利回り	9,491	1.95	9,599	1.76
うち貸出金	平均残高	1,410,335	2,523	1,520,942	785
	利息	6,473	18	6,811	3
	利回り	0.91	1.45	0.89	0.96
うち商品有価証券	平均残高	0	-	0	-
	利息	-	-	-	-
	利回り	0.00	-	0.00	-
うち有価証券	平均残高	412,640	50,813	365,353	43,926
	利息	2,977	583	2,708	468
	利回り	1.43	2.29	1.47	2.12
うちコールローン	平均残高	-	-	-	-
	利息	-	-	-	-
	利回り	-	-	-	-
うち買入手形	平均残高	-	-	-	-
	利息	-	-	-	-
	利回り	-	-	-	-
うち預け金	平均残高	43,220	-	42,380	-
	利息	29	-	73	-
	利回り	0.13	-	0.34	-
資金調達勘定	平均残高	1,917,409	(59,684)	2,066,497	(49,382)
	利息	218	(8)	176	(4)
	利回り	0.02	0.98	0.01	0.91
うち預金	平均残高	1,835,386	4,367	1,888,345	5,235
	利息	113	6	77	1
	利回り	0.01	0.30	0.00	0.06
うち譲渡性預金	平均残高	5,310	-	5,310	-
	利息	4	-	4	-
	利回り	0.15	-	0.15	-
うちコールマネー	平均残高	-	-	109	-
	利息	-	-	△0	-
	利回り	-	-	△0.01	-
うち売渡手形	平均残高	-	-	-	-
	利息	-	-	-	-
	利回り	-	-	-	-
うち借入金	平均残高	46,772	-	106,893	-
	利息	-	-	-	-
	利回り	0.00	-	0.00	-

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期47,387百万円、2021年9月期149,388百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

種類		2020年9月期		2021年9月期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	543	△ 126	252	△ 86
	利率による増減	△ 128	△ 56	△ 144	△ 51
	純増減	415	△ 182	107	△ 137
うち貸出金	残高による増減	684	△ 33	495	△ 12
	利率による増減	△ 372	△ 19	△ 157	△ 1
	純増減	311	△ 53	337	△ 14
うち商品有価証券	残高による増減	-	-	-	-
	利率による増減	-	-	-	-
	純増減	-	-	-	-
うち有価証券	残高による増減	△ 171	△ 87	△ 341	△ 79
	利率による増減	264	2	72	△ 36
	純増減	93	△ 84	△ 269	△ 115
うちコールローン	残高による増減	-	-	-	-
	利率による増減	-	-	-	-
	純増減	-	-	-	-
うち買入手形	残高による増減	-	-	-	-
	利率による増減	-	-	-	-
	純増減	-	-	-	-
うち預け金	残高による増減	△ 0	-	△ 0	-
	利率による増減	8	-	43	-
	純増減	8	-	43	-
支払利息	残高による増減	14	△ 69	12	△ 47
	利率による増減	△ 14	△ 65	△ 55	△ 19
	純増減	0	△ 134	△ 42	△ 67
うち預金	残高による増減	5	0	2	0
	利率による増減	0	△ 2	△ 37	△ 5
	純増減	5	△ 1	△ 35	△ 5
うち譲渡性預金	残高による増減	0	-	-	-
	利率による増減	△ 0	-	△ 0	-
	純増減	0	-	△ 0	-
うちコールマネー	残高による増減	-	-	△ 0	-
	利率による増減	-	-	-	-
	純増減	-	-	△ 0	-
うち売渡手形	残高による増減	-	-	-	-
	利率による増減	-	-	-	-
	純増減	-	-	-	-
うち借入金	残高による増減	-	-	-	-
	利率による増減	-	-	-	-
	純増減	-	-	-	-

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

単体情報

営業の状況

● 預金

■ 預金科目別残高・構成比

(単位：百万円・%)

種類	2020年9月期				2021年9月期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)		国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
流動性預金	期末残高(構成比)	1,192,955 (63.1)	— (—)	1,192,955 (62.9)	1,210,747 (63.6)	— (—)	1,210,747 (63.4)	
	平均残高(構成比)	1,118,982 (61.0)	— (—)	1,118,982 (60.8)	1,221,238 (64.7)	— (—)	1,221,238 (64.5)	
うち有利息預金	期末残高(構成比)	951,167 (50.3)	— (—)	951,167 (50.1)	973,850 (51.2)	— (—)	973,850 (51.0)	
	平均残高(構成比)	898,647 (49.0)	— (—)	898,647 (48.8)	981,798 (52.0)	— (—)	981,798 (51.8)	
定期性預金	期末残高(構成比)	693,469 (36.7)	— (—)	693,469 (36.6)	687,282 (36.1)	— (—)	687,282 (36.0)	
	平均残高(構成比)	711,959 (38.8)	— (—)	711,959 (38.7)	662,407 (35.1)	— (—)	662,407 (35.0)	
うち固定自由金利定期預金	期末残高(構成比)	679,689 (35.9)	— (—)	679,689 (35.8)	673,766 (35.4)	— (—)	673,766 (35.3)	
	平均残高(構成比)	698,001 (38.0)	— (—)	698,001 (37.9)	648,740 (34.4)	— (—)	648,740 (34.3)	
うち変動自由金利定期預金	期末残高(構成比)	24 (0.0)	— (—)	24 (0.0)	20 (0.0)	— (—)	20 (0.0)	
	平均残高(構成比)	24 (0.0)	— (—)	24 (0.0)	21 (0.0)	— (—)	21 (0.0)	
その他	期末残高(構成比)	5,415 (0.3)	5,040 (100.0)	10,456 (0.6)	5,531 (0.3)	5,189 (100.0)	10,721 (0.6)	
	平均残高(構成比)	4,444 (0.2)	4,367 (100.0)	8,811 (0.5)	4,699 (0.2)	5,235 (100.0)	9,934 (0.5)	
合計	期末残高	1,891,841 (100.0)	5,040 (100.0)	1,896,882 (100.0)	1,903,561 (100.0)	5,189 (100.0)	1,908,751 (100.0)	
	平均残高	1,835,386 (100.0)	4,367 (100.0)	1,839,753 (100.0)	1,888,345 (100.0)	5,235 (100.0)	1,893,580 (100.0)	
譲渡性預金	期末残高	5,310	—	5,310	5,310	—	5,310	
	平均残高	5,310	—	5,310	5,310	—	5,310	
総合計	期末残高	1,897,151	5,040	1,902,192	1,908,871	5,189	1,914,061	
	平均残高	1,840,696	4,367	1,845,063	1,893,655	5,235	1,898,890	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 (固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金)
 (変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する自由金利定期預金)
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,128	—	1,128	1,082	—	1,082
従業員1人当たり預金額	1,686	—	1,686	1,769	—	1,769
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり預金額	22,118	—	22,118	22,256	—	22,256

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2020年9月末				2021年9月末			
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計
3ヵ月未満	195,562	18	10	195,591	225,576	2	10	225,588
3ヵ月以上6ヵ月未満	148,947	1	—	148,948	133,440	0	—	133,440
6ヵ月以上1年未満	211,733	4	—	211,738	192,887	0	—	192,887
1年以上2年未満	36,946	0	—	36,946	49,302	0	—	49,302
2年以上3年未満	48,423	—	—	48,423	64,672	17	—	64,689
3年以上	38,076	—	—	38,076	7,887	—	—	7,887
合計	679,689	24	10	679,724	673,766	20	10	673,797

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

● 融資

■ 貸出金残高

(単位：百万円)

項目	2020年9月期			2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	39,785	－	39,785	32,341	－	32,341
	平均残高	41,687	－	41,687	33,519	－	33,519
証書貸付	期末残高	1,240,338	2,091	1,242,430	1,281,308	－	1,281,308
	平均残高	1,155,311	2,523	1,157,835	1,290,419	785	1,291,205
当座貸越	期末残高	222,394	－	222,394	202,156	－	202,156
	平均残高	206,573	－	206,573	192,280	－	192,280
割引手形	期末残高	5,044	－	5,044	4,889	－	4,889
	平均残高	6,763	－	6,763	4,723	－	4,723
合計	期末残高	1,507,563	2,091	1,509,655	1,520,697	－	1,520,697
	平均残高	1,410,335	2,523	1,412,858	1,520,942	785	1,521,727

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,128	－	1,128	1,082	－	1,082
従業員1人当たり貸出金	1,338	－	1,338	1,405	－	1,405
営業店舗数	86	－	86	86	－	86
1店舗当たり貸出金	17,554	－	17,554	17,682	－	17,682

(注) 1. 従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位：百万円・%)

項目	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金期末残高(A)	1,507,563	2,091	1,509,655	1,520,697	－	1,520,697
預金期末残高(B)	1,897,151	5,040	1,902,192	1,908,871	5,189	1,914,061
預貸率 (A) / (B)	79.46	41.49	79.36	79.66	－	79.44
期中平均	76.61	57.78	76.57	80.31	15.00	80.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	2,024	20	1,247	15
債権	182	－	79	－
商品	1,181	－	1,007	－
不動産	247,458	863	248,967	708
その他の担保	6,450	121	5,919	122
保証	551,964	536	571,901	438
信用	700,392	1,505	691,573	1,359
合計	1,509,655	3,047	1,520,697	2,644
(うち劣後特約付貸出金)	(34,348)	(－)	(44,896)	(－)

単体情報

貸出金用途別残高

(単位：百万円・%)

項目	2020年9月末	(構成比)	2021年9月末	(構成比)
運転資金(構成比)	931,739	(61.7)	937,385	(61.6)
設備資金(構成比)	577,915	(38.3)	583,311	(38.4)
合計(構成比)	1,509,655	(100.0)	1,520,697	(100.0)

個人ローンの状況

(単位：百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
住宅ローン	413,870	417,439
消費者ローン	12,295	12,281
合計	426,165	429,721

中小企業等向貸出金残高

(単位：先・百万円・%)

項目	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金(A)	46,369	1,209,570	45,652	1,215,246
総貸出金(B)	46,658	1,509,655	45,930	1,520,697
総貸出に占める割合(A)／(B)	99.38	80.12	99.39	79.91

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2020年9月末	(構成比)	2021年9月末	(構成比)
国内店分	1,509,655	(100.0)	1,520,697	(100.0)
製造業	239,956	(15.9)	232,200	(15.3)
農業、林業	755	(0.1)	734	(0.1)
漁業	279	(0.0)	280	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	913	(0.1)	969	(0.1)
建設業	110,087	(7.3)	114,896	(7.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	29,449	(1.9)	29,927	(2.0)
情報通信業	13,419	(0.9)	13,902	(0.9)
運輸業、郵便業	67,587	(4.5)	68,052	(4.5)
卸売業、小売業	230,551	(15.3)	220,612	(14.5)
金融業、保険業	79,871	(5.3)	85,825	(5.6)
不動産業、物品賃貸業	260,062	(17.2)	267,370	(17.6)
各種サービス業	140,657	(9.3)	145,285	(9.5)
地方公共団体	12,375	(0.8)	11,388	(0.7)
その他	323,687	(21.4)	329,249	(21.7)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
商工業	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	1,509,655		1,520,697	

(注) ()内は構成比。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	/	/	103,312	/	/	98,767
1年超3年以下	90,538	56,707	147,246	86,149	71,025	157,175
3年超5年以下	99,406	106,839	206,245	90,260	83,064	173,324
5年超7年以下	43,086	58,299	101,386	51,783	50,204	101,988
7年超	283,830	445,240	729,070	315,747	471,537	787,284
期間の定めのないもの	7,489	214,904	222,394	6,824	195,332	202,156
合計	/	/	1,509,655	/	/	1,520,697

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項目	2020年3月末 残高	期中増減額	2020年9月末 残高	2021年3月末 残高	期中増減額	2021年9月末 残高
一般貸倒引当金	1,477	630	2,108	2,188	2,126	4,314
個別貸倒引当金	5,840	680	6,520	6,378	227	6,606
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	7,317	1,311	8,628	8,567	2,353	10,920

貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	-	-

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,135	8,099
危険債権	14,348	13,314
要管理債権	4,731	5,675
合計	26,216	27,088
正常債権	1,504,076	1,515,252
総与信合計	1,530,293	1,542,341

<金融再生法開示債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	593	410
延滞債権	20,699	20,744
3ヵ月以上延滞債権	23	34
貸出条件緩和債権	4,707	5,641
合計	26,024	26,830

<リスク管理債権>

破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	-	-	(-)	-	-	(-)
合計	-	-	(-)	-	-	(-)

単体情報

●証券

保有有価証券残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2020年9月期			2021年9月期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
国債	期末残高(構成比)	104,345 (27.5)	— (—)	104,345 (24.7)	112,752 (29.7)	— (—)	112,752 (26.7)
	平均残高(構成比)	127,434 (31.0)	— (—)	127,434 (27.5)	112,410 (30.9)	— (—)	112,410 (27.5)
地方債	期末残高(構成比)	85,108 (22.4)	— (—)	85,108 (20.2)	85,148 (22.4)	— (—)	85,148 (20.2)
	平均残高(構成比)	93,494 (22.6)	— (—)	93,494 (20.2)	85,613 (23.3)	— (—)	85,613 (20.9)
短期社債	期末残高(構成比)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	平均残高(構成比)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	期末残高(構成比)	103,317 (27.3)	— (—)	103,317 (24.5)	94,763 (25.0)	— (—)	94,763 (22.5)
	平均残高(構成比)	104,815 (25.4)	— (—)	104,815 (22.6)	96,899 (26.5)	— (—)	96,899 (23.7)
株式	期末残高(構成比)	30,945 (8.2)	— (—)	30,945 (7.3)	34,157 (9.0)	— (—)	34,157 (8.1)
	平均残高(構成比)	20,411 (4.9)	— (—)	20,411 (4.4)	19,659 (5.4)	— (—)	19,659 (4.8)
その他	期末残高(構成比)	55,390 (14.6)	42,749 (100.0)	98,140 (23.3)	52,687 (13.9)	42,473 (100.0)	95,161 (22.6)
	平均残高(構成比)	66,484 (16.1)	50,813 (100.0)	117,298 (25.3)	50,770 (13.9)	43,926 (100.0)	94,697 (23.1)
うち外国債券	期末残高(構成比)	— (—)	39,190 (91.7)	39,190 (9.3)	— (—)	42,473 (100.0)	42,473 (10.1)
	平均残高(構成比)	— (—)	46,799 (92.1)	46,799 (10.1)	— (—)	41,537 (94.6)	41,537 (10.1)
合計	期末残高(構成比)	379,108 (100.0)	42,749 (100.0)	421,858 (100.0)	379,510 (100.0)	42,473 (100.0)	421,984 (100.0)
	平均残高(構成比)	412,640 (100.0)	50,813 (100.0)	463,454 (100.0)	365,353 (100.0)	43,926 (100.0)	409,279 (100.0)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2020年9月末							2021年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他(うち外国債券)	計	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他(うち外国債券)	計
1年以下	—	3,307	—	16,445	—	5,364 (2,472)	25,117	12,610	2,728	—	13,180	—	12,727 (8,804)	41,246
1年超3年以下	17,840	5,700	—	20,721	—	15,717 (7,625)	59,980	5,070	5,907	—	19,747	—	15,837 (4,097)	46,562
3年超5年以下	10,247	12,233	—	19,459	—	19,246 (8,042)	61,186	10,190	17,070	—	29,149	—	10,360 (8,405)	66,770
5年超7年以下	20,285	13,919	—	26,233	—	9,329 (9,329)	69,766	42,426	15,897	—	16,355	—	7,926 (7,926)	82,606
7年超10年以下	22,312	49,948	—	20,458	—	13,196 (11,719)	105,915	9,057	43,544	—	16,332	—	16,199 (13,239)	85,133
10年超	33,660	—	—	—	—	— (—)	33,660	33,398	—	—	—	—	— (—)	33,398
期間の定めのないもの	—	—	—	—	30,945	35,285 (—)	66,231	—	—	—	—	34,157	32,108 (—)	66,266
合計	104,345	85,108	—	103,317	30,945	98,140 (39,190)	421,858	112,752	85,148	—	94,763	34,157	95,161 (42,473)	421,984

預証率

(単位：百万円・%)

項目	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券期末残高(A)	379,108	42,749	421,858	379,510	42,473	421,984
預金期末残高(B)	1,897,151	5,040	1,902,192	1,908,871	5,189	1,914,061
預証率	(A) / (B)	19.98	848.10	22.17	19.88	818.40
	期中平均	22.41	1,163.52	25.11	19.29	839.08

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	32	30
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	32	30

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

公共債引受額

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
国債	—	—
地方債	2,270	2,360
政府保証債	99	3
合計	2,369	2,363

公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
国債	106	51
地方債・政府保証債	—	—
合計	106	51
証券投資信託	7,093	15,104

●時価情報

■有価証券の時価等

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

項目	2020年9月末		2021年9月末	
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額		当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		-		-

(2) 満期保有目的の債券 該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

項目	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		1,006		1,006
関連法人等株式		111		-
合計		1,117		1,006

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	2020年9月末			2021年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,028	12,025	11,003	27,158	12,070	15,087
	債券	195,603	193,614	1,988	204,465	203,014	1,450
	国債	70,685	69,601	1,084	79,354	78,631	723
	地方債	50,480	50,055	425	51,754	51,411	342
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	74,436	73,957	478	73,356	72,972	384
	その他	42,784	40,220	2,564	70,409	64,356	6,053
小計	261,416	245,860	15,555	302,033	279,442	22,591	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,077	3,508	△ 430	2,573	2,776	△ 203
	債券	97,169	97,645	△ 476	88,199	88,597	△ 398
	国債	33,660	33,855	△ 195	33,398	33,602	△ 204
	地方債	34,627	34,746	△ 118	33,394	33,497	△ 102
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	28,881	29,042	△ 161	21,407	21,497	△ 90
	その他	55,173	57,843	△ 2,670	24,533	25,006	△ 472
小計	155,419	158,997	△ 3,577	115,306	116,381	△ 1,074	
合計	416,836	404,857	11,978	417,340	395,823	21,517	

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

項目	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		3,722		3,419
その他		182		217
合計		3,904		3,637

(5) 当中間会計期間中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

(6) 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,958	1,727	-	3,211	2,182	-
債券	74	0	-	435	0	-
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	74	0	-	435	0	-
その他	36,825	3,072	1,850	7,349	726	△ 574
合計	40,858	4,800	1,850	10,996	2,909	△ 574

(7) 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

単体情報

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したものについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、債券365百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

■ 金銭の信託の時価等

(1) 運用目的の金銭の信託

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(3) その他の金銭の信託

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
評価差額	11,981	21,521
その他有価証券	11,981	21,521
繰延税金負債(△)	3,236	6,131
その他有価証券評価差額金	8,745	15,389

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額、2020年9月末2百万円(益)、2021年9月末3百万円(益)を含めております。

● デリバティブ

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			2021年9月末					
		契約額等(うち1年超)	時価	評価損益	契約額等(うち1年超)	時価	評価損益			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	(-)	-	-	-			
		買建	-	(-)	-	-	(-)	-		
	通貨オプション	売建	-	(-)	-	-	(-)	-		
		買建	-	(-)	-	-	(-)	-		
店頭	通貨スワップ	-	(-)	-	-	(-)	-			
	為替予約	売建	9,135	(-)	33	33	4,611	(-)	△106	△106
		買建	12,089	(-)	△18	△18	2,134	(-)	65	65
	通貨オプション	-	(-)	-	-	(-)	-	(-)	-	
合計	その他	-	(-)	-	-	(-)	-	(-)	-	
合計		-	(-)	14	14	-	(-)	△41	△41	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末			2021年9月末		
			契約額等(うち1年超)	時価		契約額等(うち1年超)	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	(-)	-	-	(-)	-
		受取変動・支払固定	33,010	(26,010)	△209	28,010	(25,610)	△30
	金利先物	-	(-)	-	-	(-)	-	
	金利オプション	-	(-)	-	-	(-)	-	
	その他	-	(-)	-	-	(-)	-	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	(-)	-	-	(-)	-
		受取変動・支払固定	-	(-)	-	-	(-)	-
合計			-	(-)	△209	-	(-)	△30

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会監査報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、行内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末			2021年9月末		
			契約額等(うち1年超)	時価		契約額等(うち1年超)	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	36,907	(33,917)	△ 1,121	33,917	31,723	△727
	為替予約	有価証券、預金、	-	(-)	-	-	(-)	-
	その他	外国為替等	-	(-)	-	-	(-)	-
為替予約等 の振替処理	通貨スワップ		-	(-)	-	-	(-)	-
	為替予約		-	(-)	-	-	(-)	-
合計			-	(-)	△ 1,121	-	(-)	△727

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会監査報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

2020年9月末	2021年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

デリバティブ取引の状況

取引の内容

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引および通貨スワップ取引があります。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また通貨スワップ取引については、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金および債券に関わる為替相場の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらの有効性判定時点からヘッジ手段の最終期日までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段の元本額および利息額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

市場リスク管理

デリバティブ取引に係るリスク管理体制として、リスク管理担当部署においてリスク量の計測・検証を行い、経営陣、関連部署等に報告しております。また、経営陣および所管部署等で構成されるALM委員会を定期的に開催し、各種リスクの把握、リスクコントロール等について、協議する体制としております。

時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引および為替予約取引等であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

役員・株式の状況

●役員

(2022年1月1日現在)

【取締役・監査役】

取締役会長
 取締役頭取(執行役員兼務)
 取締役専務執行役員
 取締役常務執行役員
 取締役執行役員
 取締役執行役員(営業企画部長)
 取締役
 取締役
 常勤監査役
 監査役
 監査役

徳岡重信
 小林秀夫
 小島教彰
 若尾俊之
 川井博史
 平塚順子
 柴田雄己
 野口裕幸
 前田明宏
 木村和彦
 栗本幸子

【執行役員】

常務執行役員(総合企画部副担当) 早川 誠
 執行役員(リスク統括部長) 細田 圭治
 執行役員(本店営業部長) 堀尾 恭司
 執行役員(人事部長) 真能 一彰
 執行役員(営業推進部長) 五味 久典
 執行役員(総合企画部長) 瀬林 寿志

(注)1. 取締役 柴田 雄己、野口 裕幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 木村 和彦、栗本 幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●株式の状況

■株式所有者別内訳

(2021年9月末現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	-	-	-
金融機関	21	123,198	56.81
金融商品取引業者	32	1,697	0.78
その他の法人	673	59,542	27.45
外国法人等(うち個人)	61(3)	8,570(5)	3.95(-)
個人その他	3,608	23,835	10.99
合計	4,395	216,842	100.00

(注)1. 1単元の株式数は100株であります。
 2. 単元未満の株式は95,858株であります。
 3. 自己株式は個人その他に45単元、単元未満株式に19株含まれております。

■株式所有数別状況

(2021年9月末現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数(人)	20	15	69	82	690	565	2,954	4,395	
割合(%)	0.45	0.34	1.56	1.86	15.69	12.85	67.21	100.00	
所有株式数(単元)	166,184	10,233	13,568	5,454	12,800	3,472	5,131	216,842	95,858
割合(%)	76.63	4.71	6.25	2.51	5.90	1.60	2.36	100.00	

■大株主の状況

(2021年9月末現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.19
ミノンサービス株式会社	2,112	9.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	992	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	883	4.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	657	3.02
株式会社KTキャピタル	610	2.80
中京銀行従業員持株会	477	2.19
大同生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	329	1.51
大和製罐株式会社	296	1.36
中京テレビ放送株式会社	263	1.21
計	15,155	69.60

(注)所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。

自己資本の構成に関する開示事項

<連結>

(単位：百万円・%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,107	89,502
うち、資本金および資本剰余金の額	55,909	55,839
うち、利益剰余金の額	35,644	34,174
うち、自己株式の額(△)	10	76
うち、社外流出予定額(△)	435	434
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	264	△ 923
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	264	△ 923
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204	260
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,479	2,235
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,479	2,235
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,045	3,044
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	980	1,422
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	99,082	95,543
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,189	1,226
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,189	1,226
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	2,104	640
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,294	1,866
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	95,787	93,676
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,039,979	1,058,379
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,848	42,087
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,081,828	1,100,466
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.85%	8.51%

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

<単体>

(単位：百万円・%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,026	86,433
うち、資本金および資本剰余金の額	55,099	55,029
うち、利益剰余金の額	34,373	31,915
うち、自己株式の額(△)	10	76
うち、社外流出予定額(△)	435	434
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204	260
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,404	2,155
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,404	2,155
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,045	3,044
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	980	1,422
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	96,661	93,317
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,133	1,214
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,133	1,214
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,881	1,483
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,015	2,698
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	93,646	90,619
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,037,245	1,052,313
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,336	40,705
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,078,581	1,093,018
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.68%	8.29%

(注)上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、金融庁告示第7号(以下、「開示告示」という。)により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2021年9月末」を、「前中間期末」とあるのは、「2020年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）に基づいた開示であります。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額・該当はありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

○ 信用リスクに対する所要自己資本の額
 <単体>

(単位：百万円)

信用リスク(標準的手法)	2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	1,052,313	42,092	1,037,245	41,489
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	843	33	780	31
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	2,878	115	3,425	137
地方三公社向け	15	0	4	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,327	373	8,141	325
法人等向け	493,312	19,732	485,088	19,403
中小企業等向け及び個人向け	189,106	7,564	184,998	7,399
抵当権付住宅ローン	74,210	2,968	72,106	2,884
不動産取得等事業向け	158,355	6,334	167,880	6,715
三月以上延滞等	7,051	282	736	29
取立未済手形	42	1	43	1
信用保証協会等による保証付	10,292	411	8,756	350
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資	20,262	810	19,273	770
(うち出資等のエクスポージャー)	20,262	810	19,273	770
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上記以外	26,021	1,040	26,456	1,058
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,015	200	5,014	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	278	11	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	20,728	829	21,441	857
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	41,799	1,671	37,996	1,519
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
オフ・バランス取引	17,940	717	20,867	834
CVAリスク相当額	849	33	686	27
中央清算機関関連エクスポージャー	4	0	-	-
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	40,705	1,628	41,336	1,653
総所要自己資本額		43,720		43,143

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

<連結>

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,058,379	42,335	1,039,979	41,599
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	843	33	780	31
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	2,878	115	3,425	137
地方三公社向け	15	0	4	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,335	373	8,142	325
法人等向け	493,312	19,732	485,088	19,403
中小企業等向け及び個人向け	190,907	7,636	186,821	7,472
抵当権付住宅ローン	74,210	2,968	72,106	2,884
不動産取得等事業向け	158,355	6,334	167,880	6,715
三月以上延滞等	7,151	286	816	32
取立未済手形	42	1	43	1
信用保証協会等による保証付	10,292	411	8,756	350
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	19,580	783	18,478	739
(うち出資等のエクスポージャー)	19,580	783	18,478	739
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上記以外	30,852	1,234	28,078	1,123
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,015	200	5,014	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3,498	139	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	22,339	893	23,063	922
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	41,799	1,671	37,996	1,519
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
オフ・バランス取引	17,946	717	20,872	834
CVAリスク相当額	849	33	686	27
中央清算機関関連エクスポージャー	4	0	-	-
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	42,087	1,683	41,848	1,673
総所要自己資本額		44,018		43,273

信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
国内計	2,200,601	2,578,398	1,820,383	2,202,120	375,928	372,915	4,290	3,361
国外計	37,824	36,398	4,911	4,479	32,680	31,919	232	-
地域別合計	2,238,426	2,614,796	1,825,294	2,206,599	408,608	404,834	4,522	3,361
製造業	266,267	259,005	241,016	234,096	25,251	24,908	-	-
農業、林業	1,155	1,334	755	734	399	599	-	-
漁業	279	280	279	280	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	914	969	914	969	-	-	-	-
建設業	119,783	126,256	110,933	116,462	8,850	9,794	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	46,120	41,987	30,919	30,896	15,200	11,091	-	-
情報通信業	18,530	18,923	13,431	13,903	5,099	5,020	-	-
運輸業、郵便業	78,900	77,796	67,873	68,612	11,027	9,184	-	-
卸売業、小売業	245,831	235,156	234,240	224,209	11,589	10,946	0	0
金融業、保険業	411,412	777,050	337,830	710,576	70,823	64,409	2,757	2,064
不動産業、物品賃貸業	277,660	286,038	270,890	279,244	6,769	6,794	-	-
各種サービス業	147,708	152,377	143,365	147,592	4,343	4,785	-	-
国、地方公共団体	200,640	209,656	12,381	11,394	188,259	198,261	-	-
個人	323,840	329,430	323,840	329,430	-	-	-	-
その他	99,380	98,531	36,622	38,195	60,993	59,039	1,764	1,296
業種別計	2,238,426	2,614,796	1,825,294	2,206,599	408,608	404,834	4,522	3,361
1年以下	355,066	350,024	333,788	313,222	20,849	36,378	428	423
1年超3年以下	219,783	216,724	162,218	171,646	56,580	44,068	984	1,010
3年超5年以下	278,518	248,194	213,319	178,451	63,270	68,799	1,928	942
5年超7年以下	171,533	185,814	101,386	101,854	70,134	83,933	12	27
7年超10年以下	325,242	349,653	217,579	261,897	107,543	87,393	119	363
10年超	545,930	559,674	512,043	526,012	33,855	33,602	31	59
期間の定めのないもの	342,350	704,709	284,959	653,514	56,373	50,658	1,017	536
残存期間別合計	2,238,426	2,614,796	1,825,294	2,206,599	408,608	404,834	4,522	3,361

(注)貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

<連結>

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
国内計	2,205,620	2,581,742	1,824,794	2,206,259	376,535	372,121	4,290	3,361
国外計	37,824	36,398	4,911	4,479	32,680	31,919	232	-
地域別合計	2,243,444	2,618,140	1,829,706	2,210,738	409,215	404,040	4,522	3,361
製造業	266,267	259,005	241,016	234,096	25,251	24,908	-	-
農業、林業	1,155	1,334	755	734	399	599	-	-
漁業	279	280	279	280	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	914	969	914	969	-	-	-	-
建設業	119,783	126,256	110,933	116,462	8,850	9,794	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	46,120	41,987	30,919	30,896	15,200	11,091	-	-
情報通信業	18,530	18,923	13,431	13,903	5,099	5,020	-	-
運輸業、郵便業	78,900	77,796	67,873	68,612	11,027	9,184	-	-
卸売業、小売業	245,832	235,157	234,240	224,209	11,590	10,947	0	0
金融業、保険業	410,791	776,428	337,821	710,578	70,212	63,785	2,757	2,064
不動産業、物品賃貸業	278,948	286,038	270,890	279,244	8,057	6,794	-	-
各種サービス業	147,474	152,142	143,365	147,592	4,108	4,550	-	-
国、地方公共団体	200,640	209,656	12,381	11,394	188,259	198,261	-	-
個人	327,935	333,217	327,935	333,217	-	-	-	-
その他	99,869	98,943	36,948	38,544	61,156	59,101	1,764	1,296
業種別計	2,243,444	2,618,140	1,829,706	2,210,738	409,215	404,040	4,522	3,361
1年以下	359,281	353,914	338,002	317,112	20,849	36,378	428	423
1年超3年以下	219,786	216,724	162,221	171,646	56,580	44,068	984	1,010
3年超5年以下	278,518	248,194	213,319	178,451	63,270	68,799	1,928	942
5年超7年以下	171,533	185,814	101,386	101,854	70,134	83,933	12	27
7年超10年以下	325,242	349,653	217,579	261,897	107,543	87,393	119	363
10年超	545,930	559,675	512,043	526,012	33,855	33,602	31	59
期間の定めのないもの	343,151	704,163	285,153	653,762	56,980	49,864	1,017	536
残存期間別合計	2,243,444	2,618,140	1,829,706	2,210,738	409,215	404,040	4,522	3,361

(注)貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別)

<単体>		(単位：百万円)	
		エクスポージャーの額(注1、2)	
		2020年9月末	2021年9月末
国内計		6,306	1,923
国外計		-	-
地域別合計		6,306	1,923
製造業		67	63
農業、林業		-	-
漁業		7	6
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-
建設業		115	103
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-
情報通信業		15	-
運輸業、郵便業		3	3
卸売業、小売業		624	614
金融業、保険業		4,002	-
不動産業、物品賃貸業		931	806
各種サービス業		351	200
国、地方公共団体		-	-
個人		186	124
その他		-	-
業種別計		6,306	1,923

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

<連結>		(単位：百万円)	
		エクスポージャーの額(注1、2)	
		2020年9月末	2021年9月末
国内計		7,041	2,530
国外計		-	-
地域別合計		7,041	2,530
製造業		67	63
農業、林業		-	-
漁業		7	6
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-
建設業		115	103
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-
情報通信業		15	-
運輸業、郵便業		3	3
卸売業、小売業		624	614
金融業、保険業		4,002	-
不動産業、物品賃貸業		931	806
各種サービス業		351	200
国、地方公共団体		-	-
個人		921	731
その他		-	-
業種別計		7,041	2,530

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

<単体>		(単位：百万円)			
		エクスポージャーの額			
		2020年9月末		2021年9月末	
		格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%		151,749	449,087	166,350	741,170
0%超 10%以下		46,202	108,866	42,740	97,283
10%超 20%以下		62,796	62,975	70,249	59,859
20%超 35%以下		-	212,631	-	206,521
35%超 50%以下		157,193	17,878	248,979	19,033
50%超 75%以下		12,699	282,360	13,134	275,743
75%超 100%以下		67,188	586,908	65,460	591,836
100%超 150%以下		6,528	10,977	7,775	6,157
150%超 350%以下		1,004	1,323	1,004	1,380
1250%		-	-	-	-
合計		505,363	1,733,007	615,693	1,998,987

(注)格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

<連結>		(単位：百万円)			
		エクスポージャーの額			
		2020年9月末		2021年9月末	
		格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%		151,749	449,087	166,350	741,170
0%超 10%以下		46,202	108,866	42,740	97,283
10%超 20%以下		62,796	63,015	70,249	59,861
20%超 35%以下		-	212,631	-	206,521
35%超 50%以下		157,193	18,613	248,979	19,640
50%超 75%以下		12,699	284,771	13,134	278,180
75%超 100%以下		67,188	587,194	65,460	591,783
100%超 150%以下		6,528	10,977	7,775	6,157
150%超 350%以下		1,004	2,868	1,004	1,733
1250%		-	-	-	-
合計		505,363	1,738,025	615,693	2,002,332

(注)格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

<単体>		(単位：百万円)	
		2020年9月末	2021年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー		8,967	117,599
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー		72,279	68,059

<連結>		(単位：百万円)	
		2020年9月末	2021年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー		8,967	117,599
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー		72,279	68,059

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

<単体>

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
一般貸倒引当金	2020年9月期	1,477		630		2,108	
	2021年9月期	2,188		2,126		4,314	
個別貸倒引当金	2020年9月期	5,840		680		6,520	
	2021年9月期	6,378		227		6,606	
特定海外債権引当金勘定	2020年9月期	-		-		-	
	2021年9月期	-		-		-	
合 計	2020年9月期	7,317		1,311		8,628	
	2021年9月期	8,567		2,353		10,920	

(注) 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

<連結>

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
一般貸倒引当金	2020年9月期	1,558		628		2,187	
	2021年9月期	2,262		2,126		4,388	
個別貸倒引当金	2020年9月期	6,480		703		7,183	
	2021年9月期	6,993		153		7,146	
特定海外債権引当金勘定	2020年9月期	-		-		-	
	2021年9月期	-		-		-	
合 計	2020年9月期	8,038		1,332		9,371	
	2021年9月期	9,255		2,280		11,535	

(注) 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

<単体>

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
国 内 計	5,840	6,378	680	227	6,520	6,606
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	5,840	6,378	680	227	6,520	6,606
製 造 業	753	942	234	△ 357	987	585
農 業、林 業	4	3	△ 0	△ 0	4	3
漁 業	7	6	△ 0	△ 0	6	5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	295	309	43	△ 27	338	282
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	14	42	△ 0	5	13	47
運 輸 業、郵 便 業	81	42	△ 10	3	71	46
卸 売 業、小 売 業	2,909	3,195	479	642	3,389	3,837
金 融 業、保 険 業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	713	886	△ 116	58	596	945
各 種 サ ー ビ ス 業	920	786	0	△ 103	921	683
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
個 人	128	150	51	6	180	157
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	5,840	6,378	680	227	6,520	6,606

<連結>

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
国 内 計	6,480	6,993	703	153	7,183	7,146
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	6,480	6,993	703	153	7,183	7,146
製 造 業	756	944	234	△ 357	990	587
農 業、林 業	4	3	△ 0	△ 0	4	3
漁 業	7	6	△ 0	△ 0	6	5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	305	316	44	△ 27	349	288
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	-	0	0
情 報 通 信 業	14	42	△ 0	5	14	47
運 輸 業、郵 便 業	83	44	△ 10	6	72	50
卸 売 業、小 売 業	2,916	3,206	480	642	3,397	3,848
金 融 業、保 険 業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	717	889	△ 116	58	600	948
各 種 サ ー ビ ス 業	931	796	0	△ 102	932	693
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
個 人	732	731	71	△ 70	803	660
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	6,480	6,993	703	153	7,183	7,146

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	2020年9月期	2021年9月期
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

<連結>

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	2020年9月期	2021年9月期
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○与信相当額の算出に用いる方式

<単体・連結>

スワップ取引、外国為替先物予約取引等の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手法の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

○派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

<単体>

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの額	675	96
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,600	2,672
派生商品取引	3,600	2,672
外国為替関連取引	2,739	1,878
金利関連取引	469	390
株式関連取引	391	403
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,239	2,657
派生商品取引	3,239	2,657
外国為替関連取引	2,377	1,878
金利関連取引	469	375
株式関連取引	391	403
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-

<連結>

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの額	675	96
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,600	2,672
派生商品取引	3,600	2,672
外国為替関連取引	2,739	1,878
金利関連取引	469	390
株式関連取引	391	403
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,239	2,657
派生商品取引	3,239	2,657
外国為替関連取引	2,377	1,878
金利関連取引	469	375
株式関連取引	391	403
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-

○信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

<単体>

(単位：百万円)

担保の種類	2020年9月末	2021年9月末
現金	340	15
国債	21	-
預金	-	-
合計	361	15

<連結>

(単位：百万円)

担保の種類	2020年9月末	2021年9月末
現金	340	15
国債	21	-
預金	-	-
合計	361	15

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

[オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項]

- 原資産の種類別の内訳および原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 早期償還条項付証券化エクスポージャー
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額
＜単体・連結＞
オン・バランス、オフ・バランスとも該当ありません。

[投資家である証券化エクスポージャーに関する事項]

- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
＜単体＞

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産(分譲マンション、商業施設等)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

＜連結＞

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産(分譲マンション、商業施設等)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

○保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額
 <単体>

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

○自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳
 <単体>

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産(分譲マンション、商業施設等)	—	—
その他	—	—
合計	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産(分譲マンション、商業施設等)	—	—
その他	—	—
合計	—	—

○保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

<単体・連結>

該当ありません。

■ 出資または株式等エクスポージャーに関する事項

○ 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等
 <単体>

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している 出資等エクスポージャー	34,464		41,923	
上記に該当しない 出資等エクスポージャー	4,839		4,425	
合 計	39,304	39,304	46,349	46,349

(注)上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している 出資等エクスポージャー	34,466		41,926	
上記に該当しない 出資等エクスポージャー	5,445		3,630	
合 計	39,912	39,912	45,556	45,556

(注)上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

○ 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	1,880	2,182
償却額	-	0

<連結>

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	1,880	2,182
償却額	-	0

○ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
株式	10,572	14,884
その他	△ 209	1,636
合計	10,362	16,521

<連結>

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
株式	10,573	14,885
その他	△ 209	1,636
合計	10,363	16,522

○ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	-	-
子会社株式または関連会社株式	-	-
満期保有	-	-

<連結>

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	-	-
子会社株式または関連会社株式	-	-
満期保有	-	-

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■ リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

○ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

<単体>

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	61,560	54,240
マンドート方式	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	61,560	54,240

<連結>

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	61,560	54,240
マンドート方式	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	61,560	54,240

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等を直接保有するものとみなして、信用リスクアセットを算出する方式です。

2.「マンドート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合に、ファンド等の運用基準に基づき、その組入資産を保守的に想定して算出する方式です。

3.「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

4.「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

5.「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」、「蓋然性方式(250%、400%)」が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

<単体>

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ホ		ヘ	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,602	10,585	1,734	△ 905				
2	下方パラレルシフト	-	-	7,731	8,333				
3	スティーブ化	14,142	14,633	/	/				
4	フラット化	/	/	/	/				
5	短期金利上昇	/	/	/	/				
6	短期金利低下	/	/	/	/				
7	最大値	14,142	14,633	7,731	8,333				
8	自己資本の額	93,646		90,619					

<連結>

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ホ		ヘ	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,602	10,585	1,734	△ 905				
2	下方パラレルシフト	-	-	7,731	8,333				
3	スティーブ化	14,142	14,633	/	/				
4	フラット化	/	/	/	/				
5	短期金利上昇	/	/	/	/				
6	短期金利低下	/	/	/	/				
7	最大値	14,142	14,633	7,731	8,333				
8	自己資本の額	95,787		93,676					

(注) 当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

開示項目索引

〈単体情報：銀行法施行規則第19条の2〉

【銀行の概況及び組織に関する事項】

上位10位以上の大株主の氏名・持株数・持株割合…………… 41

【主要な業務に関する事項】

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 23

直近3中間事業年度及び2事業年度の業務指標

経常収益、経常利益・損失、当期(中間)純利益・損失…………… 23

資本金、発行済株式総数…………… 23

純資産額、総資産額…………… 23

預金残高…………… 23

貸出金残高…………… 23

有価証券残高…………… 23

単体自己資本比率…………… 23

従業員数…………… 23

直近2中間事業年度の業務指標

(主要な業務の状況を示す指標)

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)…………… 30

資金運用収支…………… 30

役員取引等収支…………… 30

その他業務収支…………… 30

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 31

資金利鞘…………… 30

受取利息・支払利息の増減…………… 32

総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 31

(預金に関する指標)

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高…………… 33

定期性預金の残存期間別残高…………… 33

(貸出金等に関する指標)

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 34

貸出金の残存期間別残高…………… 36

担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額…………… 34

用途別の貸出金残高…………… 35

業種別の貸出金残高・割合…………… 35

中小企業等向け貸出金残高・割合…………… 35

特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高…………… 36

預貸率(期末・期中平均値)…………… 34

(有価証券に関する指標)

商品有価証券の種類別平均残高…………… 37

有価証券の種類別の残存期間別残高…………… 37

有価証券の種類別の平均残高…………… 37

預証率(期末・期中平均値)…………… 37

【銀行の業務の運営に関する事項】

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 6-8

【直近2中間事業年度の財産の状況】

中間貸借対照表…………… 24

中間損益計算書…………… 24

中間株主資本等変動計算書…………… 25

破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額…………… 36

有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… 38-40

貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 36

貸出金償却額…………… 36

金融商品取引法による監査証明…………… 24

〈連結情報：銀行法施行規則第19条の3〉

【銀行、子会社等の主要な業務に関する事項】

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 11

直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の業務指標

経常収益、経常利益・損失、親会社株主に帰属する当期(中間)純利益・損失、包括利益、純資産額、総資産額…………… 11

連結自己資本比率…………… 11

【銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況】

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…………… 12

中間連結株主資本等変動計算書…………… 13

破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額…………… 22

セグメント情報…………… 22

金融商品取引法による監査証明…………… 12

【自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項…………… 42-43

定量的な開示事項…………… 44-53

※決算公告は下記の公告アドレスに掲載しています。

(公告アドレス <http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8530/8530.html>)

当行のホームページからもアクセスできます。

なお、2011年度末以降の決算公告につきましては、銀行法の改正(2011年11月14日施行)に伴い、有価証券報告書提出銀行においては公告の掲載が免除されておりますので開示しておりません。

店舗のご案内

(2021年12月末現在)

名古屋市 (39カ店)

本店営業部	中区栄三丁目33番13号	☎052-262-6111
名古屋中央支店	中区丸の内一丁目15番15号	☎052-201-6841
大津橋支店	中区丸の内三丁目5番37号	☎052-951-8536
東別院支店	中区大井町3番19号	☎052-321-8506
今池支店	千種区今池三丁目4番14号	☎052-732-5411
振甫支店	千種区今池三丁目4番14号 (今池支店内)	☎052-732-5411
東山支店	千種区東山通四丁目6番1号	☎052-781-7381
上社支店	名東区上社一丁目613番地	☎052-772-3911
高針支店	名東区上社一丁目613番地 (上社支店内)	☎052-772-3911
守山支店	守山区幸心三丁目1101番地	☎052-794-2551
代官町支店	東区代官町17番4号	☎052-932-2371
大曾根支店	北区大曾根一丁目19番12号	☎052-911-2445
上飯田支店	北区大曾根一丁目19番12号 (大曾根支店内)	☎052-911-2445
桶町支店	北区池花町220番地	☎052-902-3811
城北支店	北区萩野通二丁目15番地の1	☎052-913-1391
浄心支店	西区浄心一丁目8番25号	☎052-531-9241
名西支店	西区名西二丁目37番16号	☎052-522-2511
中村支店	中村区太閤通四丁目29番地	☎052-471-2261
千成支店	中村区太閤通四丁目29番地 (中村支店内)	☎052-471-2261
島田支店	天白区御前場町8番地の2	☎052-801-1161
徳重支店	天白区御前場町8番地の2 (島田支店内)	☎052-801-1161
植田支店	天白区一本松一丁目510番地	☎052-804-3411
野並支店	天白区古川町153番地	☎052-891-8891
鳴子支店	緑区鳴子町一丁目55番地	☎052-892-3151
鳴海支店	緑区六田一丁目195番地の2	☎052-624-5121
桶狭間支店	緑区六田一丁目195番地の2 (鳴海支店内)	☎052-624-5121
新瑞橋支店	瑞穂区瑞穂通七丁目23番地	☎052-851-6106
新瑞橋支店瑞穂通出張所	瑞穂区瑞穂通七丁目23番地 (新瑞橋支店内)	☎052-851-6106
熱田支店	熱田区伝馬一丁目3番9号	☎052-671-5136
八熊支店	中川区八熊二丁目3番8号	☎052-331-3426
荒子支店	中川区荒中町251番地	☎052-361-5613
伏屋支店	中川区助光二丁目2010番地	☎052-303-3070
当知支店	港区小碓三丁目187番地	☎052-389-1120
港支店	港区港楽三丁目14番20号	☎052-652-5281
南陽町支店	港区七反野二丁目102番地	☎052-301-2203
柴田支店	南区柴田本通三丁目10番地	☎052-612-3311
東海支店	南区柴田本通三丁目10番地 (柴田支店内)	☎052-612-3311
笠寺支店	南区前浜通三丁目20番地	☎052-811-4161
大江支店	南区前浜通三丁目20番地 (笠寺支店内)	☎052-811-4161

愛知県 (27カ店)

一宮南支店	一宮市牛野通三丁目47番地	☎0586-71-3556
稲沢支店	稲沢市稲沢町前田199番地の3	☎0587-32-2186
津島支店	津島市今市場町四丁目16番地	☎0567-26-4131
蟹江支店	海部郡蟹江町城二丁目425番地	☎0567-95-1155
大治支店	海部郡大治町大字馬島字西深田10番地	☎052-444-0437
弥富支店	弥富市平島町喜右味名66番地1	☎0567-65-0111
江南支店	江南市古知野町塔塚182番地	☎0587-55-2101
岩倉支店	岩倉市旭町一丁目25番地	☎0587-66-3311
犬山支店	犬山市中山町二丁目57番地	☎0568-62-2501

師勝支店	北名古屋市能田引免地54番地の3	☎0568-21-3801
春日支店	北名古屋市能田引免地54番地の3 (師勝支店内)	☎0568-21-3801
小牧支店	小牧市小牧一丁目217番地	☎0568-73-8385
勝川支店	春日井市柏井町一丁目103番地	☎0568-32-7811
高蔵寺支店	春日井市白山町八丁目9番地5	☎0568-51-4811
尾張旭支店	尾張旭市旭前町五丁目7番地29	☎0561-54-4777
晴丘支店	尾張旭市北本地ヶ原町四丁目32番地2	☎0561-52-6711
長久手支店	長久手市氏神前120番地	☎0561-62-1611
豊明支店	豊明市三崎町高鴨6番地の10	☎0562-93-6331
大府支店	大府市東新町二丁目180番地	☎0562-47-3131
刈谷支店	刈谷市中山町五丁目13番地の1	☎0566-22-1661
知立支店	刈谷市中山町五丁目13番地の1 (刈谷支店内)	☎0566-22-1661
豊田支店	豊田市十塚町三丁目37番地	☎0565-34-3636
岡崎支店	岡崎市三崎町1番地25	☎0564-53-5911
豊橋支店	豊橋市札木町70番地	☎0532-54-6568
半田支店	半田市広小路町154番地の11	☎0569-21-2331
常滑支店	常滑市栄町一丁目54番地の2	☎0569-35-2101
師崎支店	知多郡南知多町大字師崎字鳥西1番地	☎0569-63-0010

三重県 (15カ店)

桑名支店	桑名市新矢田二丁目10番地	☎0594-22-4441
西桑名支店	員弁郡東員町笹尾東三丁目1番地6(※2)	☎0594-76-5881
阿下喜支店	いなべ市北勢町阿下喜689番地(※2)	☎0594-72-2383
大安支店	いなべ市大安町平塚字下松崎1823番地の6 (※2)	☎0594-78-2323
四日市支店	四日市市幸町5番18号	☎059-352-2171
富田支店	四日市市幸町5番18号 (四日市支店内)	☎059-352-2171
名張支店	四日市市幸町5番18号 (四日市支店内)	☎059-352-2171
上野支店	四日市市幸町5番18号 (四日市支店内)	☎059-352-2171
鈴鹿支店	四日市市幸町5番18号 (四日市支店内)	☎059-352-2171
桔梗が丘支店	四日市市幸町5番18号 (四日市支店内)	☎059-352-2171
津支店	津市東丸之内20番11号(※1)	☎059-228-8161
久居支店	津市久居新町995番地5(※1)	☎059-255-3140
松阪支店	松阪市新町808番地	☎0598-21-5535
伊勢支店	伊勢市曾禰二丁目1番5号(※1)	☎0596-28-9211
鳥羽支店	鳥羽市鳥羽三丁目4番30号(※1)	☎0599-25-3171

静岡県 (1カ店)

静岡支店	静岡市駿河区南町11番1号	☎054-285-3191
------	---------------	---------------

大阪府 (3カ店)

大阪支店	大阪市中央区博労町二丁目2番13号	☎06-6261-6151
奈良支店	大阪市中央区博労町二丁目2番13号 (大阪支店内)	☎06-6261-6151
桜井支店	大阪市中央区博労町二丁目2番13号 (大阪支店内)	☎06-6261-6151

東京都 (1カ店)

東京支店	中央区八丁堀四丁目10番4号	☎03-3555-6811
------	----------------	---------------

インターネット支店 (1カ店)

なごやめし支店	https://www.chukyo-bank.co.jp/nagoyameshi/	 0120-70-7584
---------	--	--

(※1)津支店、久居支店、伊勢支店、鳥羽支店の4店舗は2022年2月14日付で以下の住所に移転する予定です。
松阪市新町808番地(松阪支店内) ☎0598-21-5535

(※2)西桑名支店、阿下喜支店、大安支店の3店舗は2022年2月21日付で以下の住所に移転する予定です。
桑名市新矢田二丁目10番地(桑名支店内) ☎0594-22-4441

中京銀行

〒460-8681
名古屋市中区栄三丁目33番13号
TEL 052(262)6111
<https://www.chukyo-bank.co.jp/>

